



2025年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。
この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2025 年度事業報告にあたって.....1	III 各校・各園・法人事務局の概要と事業報告
I 関東学院の概要	関東学院中学校高等学校.....53
1. 学院の校訓、目的、使命.....2	関東学院六浦中学校・高等学校.....58
2. 沿革（あゆみ）.....3	関東学院小学校.....62
3. 役員等.....5	関東学院六浦小学校.....65
4. 組織図.....9	関東学院六浦こども園.....68
5. 役職者.....11	関東学院のびのびのば園.....71
6. 学校法人の業務の適正を確保するための体制 （内部統制システム）の整備及び運用状況の概要14	関東学院 法人事務局.....74
7. 学習環境.....16	IV 財務の概要
II 大学の概要と事業報告	（1）決算の概要
関東学院大学.....19	①貸借対照表関係.....77
大学関連データ	②事業活動収支計算書関係.....79
（1）教員数、博士号取得教員数.....28	③資金収支計算書関係.....80
（2）職員数.....29	（2）その他
（3）入試状況.....30	①資産運用の状況.....83
（4）在籍者数.....32	②寄付金の状況.....84
（5）修了・卒業者数.....33	③補助金の状況.....84
（6）就職状況.....35	④収益事業の状況.....85
（7）科学研究費助成事業交付状況.....37	（3）課題等.....85
（8）共同研究数、外部資金獲得状況.....38	V 施設の概要と事業報告
（9）奨学金受給状況.....40	1. 施設設備の基本方針.....86
（10）国際交流の状況.....42	2. 施設設備の進捗状況と課題.....86
（11）各種締結協定.....44	3. 主要事業状況.....87

※2025 年度事業報告書の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません

2025 年度事業報告にあたって

－第二期中期計画の初年度の成果－



理事長 規矩 大義

2025 年度事業計画では、初めて更新された中期計画（第二期・2025-2029）の初年度に位置づけられる計画として、その策定段階から強く意識して取りまとめられました。5 年後に描く将来像の実現に向け、着実に歩みを進めるための第一歩となる計画として、慎重に策定されたものです。

学院内の各校においては、中期計画で掲げる高い目標の達成に向けた取り組みに加え、早急に解決すべき課題や、さらなる改善を要する事項を明確にし、ロードマップを意識した計画として具体化しました。

この一年間、各事業の進捗と成果を確認しつつ、ときに軌道修正を加えながら、学院運営および学校運営に取り組んでまいりました。また、これらの活動を通して、次年度に向けた新たな課題を認識するとともに、中期計画の方向性についてもあらためて確認する機会を得ることができました。

ここに、2025 年度の事業活動について、各校および法人の取り組みとその結果を、自己評価とともに事業報告書として公表いたします。本報告書が単なる記録にとどまらず、ご覧いただく皆さまからの評価やご意見を通して、私たち自身の取り組みを見つめ直す契機となることを願っております。そして、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の更なる充実に努めてまいります。

今後とも、関東学院とその教育・研究活動に対し、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

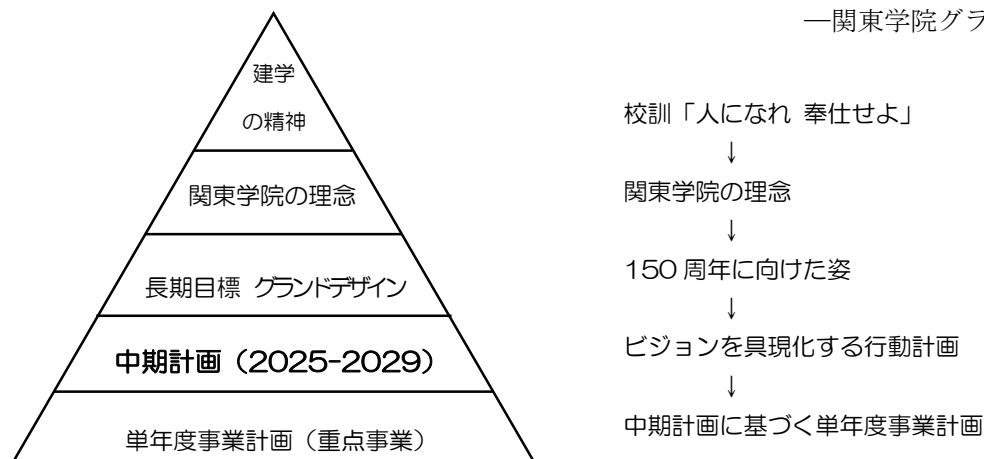
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画（概念図）

2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代院長坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合。高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（横浜・金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転 中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により関東学院中学校設置
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学神学部設置（1973 年廃止）
1962（昭和 37）	大学院神学研究科設置（1973 年廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	横浜・金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	湘南・小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学工学部を理工学部と建築・環境学部へ改組 横浜・金沢八景キャンパスに大学看護学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園関東学院六浦こども園開園

2015（平成 27）	大学文学部を国際文化学部と社会学部に改組 大学人間環境学部を人間環境学部、教育学部、栄養学部へ改組
2016（平成 28）	大学人間環境学部を人間共生学部へ改組
2017（平成 29）	大学経済学部を経済学部と経営学部へ改組 大学法学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転 大学院看護学研究科設置 湘南・小田原キャンパスに国際研究研修センターを設置
2023（令和 5）	横浜・関内キャンパス開校 大学国際文化学部、社会学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転 大学法学部、経営学部、人間共生学部 コミュニケーション学科を横浜・関内キャンパスへ移転

3. 役員等

(1) 理事・監事

2026年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名	就任年月日
理事 19名 (18名以上 20名以内)	常勤	理事長	規矩 大義	2025年 6月 28日
		学院長	松田 和憲	2022年 12月 21日
		常務理事(業務執行理事)	河村 好彦	2022年 4月 1日
		常務理事(業務執行理事)	望月 正光	2024年 4月 1日
		大学長	小山 厳也	2025年 6月 28日
		中学校高等学校長	森田 祐二	2025年 6月 28日
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男	2022年 4月 1日
		小学校長	岡崎 一実	2024年 4月 1日
		六浦こども園長	鈴木 直江	2024年 4月 1日
		のびのびのぼ園長	仲程 剛	2025年 6月 28日
		大学評議会評議員	吉田 広毅	2025年 6月 28日
			出石 稔	2025年 6月 28日
			黒田 篤志	2025年 6月 28日
		第四号理事	小松原光裕	2026年 2月 21日
		第六号理事	廣瀬 春土	2026年 4月 1日(予定)
	【外部理事】 非常勤	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	2022年 10月 25日
		日本バプテスト同盟	小野 慈美	2022年 10月 25日
		学外有識者	長島 昭	2025年 6月 28日
			江波 真人	2025年 6月 28日
監事 3名 (3名以上4 名以内)	非常勤	同窓会	中嶋 弘雅	2024年 6月 1日
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会 日本バプテスト同盟	原 一平	2023年 11月 1日
	常勤	理事会	山野 香	2025年 6月 28日

理事・監事の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

(役員、評議員及び会計監査人の設置)

第6条 この法人に、次の役員を置く。役員は第3条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。役員の資格等に関するその他の事項については、学校法人関東学院寄附行為施行細則(以下「施行細則」という。)による。

一 理事 18名以上20名以内

二 監事 3名以上4名以内

2 この法人に、評議員28名を置く。評議員は第3条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。評議員の資格等に関するその他の事項については、施行細則による。

3 この法人に、会計監査人1名を置く。

4 評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない。

(理事選任機関)

第7条 この法人に、次の理事選任機関を置く。

一 理事会

二 評議員会

2 理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

一 理事会 全ての理事

二 評議員会 全ての評議員

3 理事会が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

- 4 理事会は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 5 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 6 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 7 理事選任機関の議事録その他理事選任機関の運営に関し必要な事項は、理事選任機関運営規程で定める。

(理事の選任)

第9条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長のうちから、評議員会において選任された者6名以上8名以内
 - 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、評議員会の意見を聴いて理事会において選任された者3名
 - 三 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員及び日本バプテスト同盟加盟教会員のうちから、それぞれの母体が推薦した各1名について、評議員会において選任された者2名
 - 四 学識経験者及びこの法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)のうちから、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4名
 - 五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者2名
 - 六 関東学院法人事務局における参事以上の職員のうちから互選され、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1名
- 2 第7条の理事選任機関は、理事の総数が18名を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(理事の資格及び構成)

第10条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(理事の任期)

第11条 理事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定期評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 理事は、再任を妨げない。

(監事の選任)

第30条 監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 評議員会は、監事の総数が3名を下回ることとなるときに備えて、補欠の監事を選任することができる。

第31条 監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

第32条 監事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定期評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 監事は、再任を妨げない。ただし、原則として連続して2期を超えないものとする。

第37条 監事のうち1名を常勤監事とする。常勤監事は理事会の推薦に基づき、監事の過半数の合意により選定し、評議員会に報告する。常勤監事を解職するときも、同様とする。

(2)評議員(定数 28)

2026年3月31日現在

選任区分又は役職名		氏名	就任年月日
大学評議会評議員/社会学部長		湯浅 陽一	2025年6月28日
大学評議会評議員/理工学部長		辻森 淳	2025年6月28日
大学評議会評議員/人間共生学部長		施 桂栄	2025年6月28日
法人事務局専任職員		關口 洋子	2025年6月28日
		川幡 幸子	2025年6月28日
	燦葉会	石神 哲史	2025年6月28日
		辰馬 和義	2025年6月28日
		西澤 浩幸	2025年6月28日
		山川 和夫	2025年6月28日
	橄欖会	大野 美加子	2025年6月28日
		齋藤 直樹	2025年6月28日
		三澤 励太	2025年6月28日

同窓会		水谷 透	2025 年 6 月 28 日
	六葉会	加藤 眞道	2025 年 6 月 28 日
		蒲谷 茂	2025 年 6 月 28 日
		近田 裕信	2025 年 6 月 28 日
	たんぽぽの会	岡田 邦義	2025 年 6 月 28 日
		星 淳一	2025 年 6 月 28 日
	しおん会	田中洋次郎	2025 年 6 月 28 日
		土佐 洋子	2025 年 6 月 28 日
アメリカン・バプテスト海外伝道協会		ゴードン ウォン	2025 年 6 月 28 日
日本バプテスト同盟		櫻井 淳	2025 年 6 月 28 日
学識経験者		富山 隆	2025 年 6 月 28 日
		並木 裕之	2025 年 6 月 28 日
		原田 一之	2025 年 6 月 28 日
各校専任職員	中学校高等学校	伊藤 章太	2025 年 6 月 28 日
	小学校	辻 望	2025 年 6 月 28 日
	のびのびのば園	川口 耕平	2025 年 6 月 28 日

評議員の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

第40条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 大学評議会評議員のうちから互選され、評議員会において選任された者3名
 - 二 法人事務局に所属する参事以上の専任職員のうちから互選され、評議員会において選任された者2名
 - 三 関東学院同窓会会員で年齢25年以上のもののうちから、評議員会において選任された者15名。ただし、この法人の職員を除く。
 - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会会員のうちから、評議員会において選任された者1名。ただし、この法人の職員を除く。
 - 五 日本バプテスト同盟加盟教会会員のうちから、評議員会で選任された者1名。ただし、この法人の職員を除く。
 - 六 学外有識者のうちから、理事会において選任された者3名
 - 七 この学院が設置する大学を除く各学校に所属する専任職員のうちから、評議員会において選任された者3名
- 2 前項第一号、第二号及び第七号に定める評議員がこの法人の職員の地位を退いたときは、退任以後最初に招集される定期評議員会の終結の時に評議員の職を失うものとする。
- 3 評議員会及び理事会は、それぞれ、評議員の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 4 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。

(3)学院役員に関する事項

1)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事を被保険者として、私立学校法第 97 条に基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄附行為第 67 条第 1 項の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

2)責任限定契約の内容の概要

非常勤理事(第三号及び第五号理事)並びに監事(以下、「非業務執行理事等」といいます。)については、私立学校法第 94 条に基づき、本学院寄附行為第 68 条に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

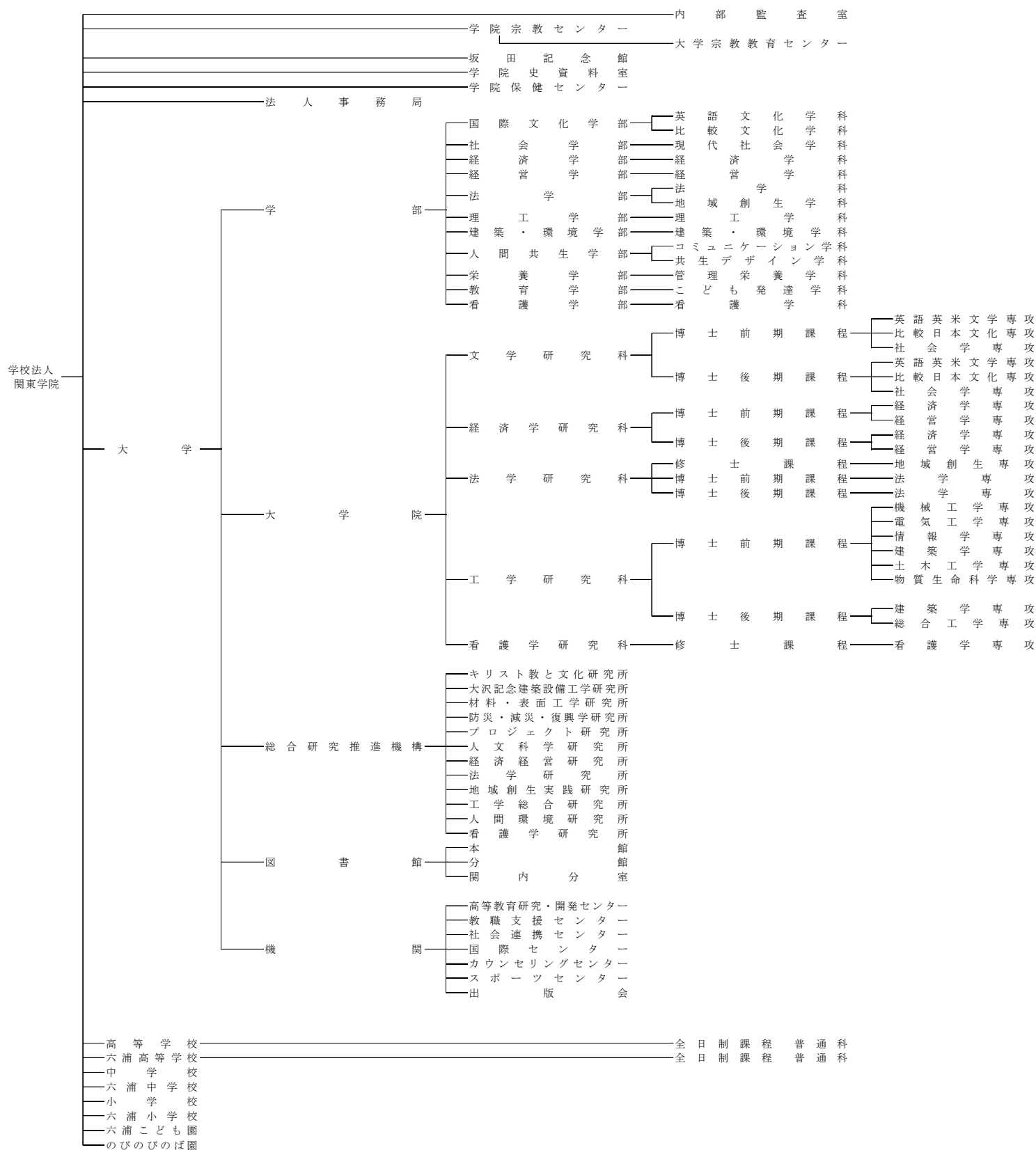
(4)会計監査人

- ・定 員 数：1名
- ・名 称：橘 有限責任監査法人
- ・就任年月日：2025 年 6 月 28 日

4. 組織図

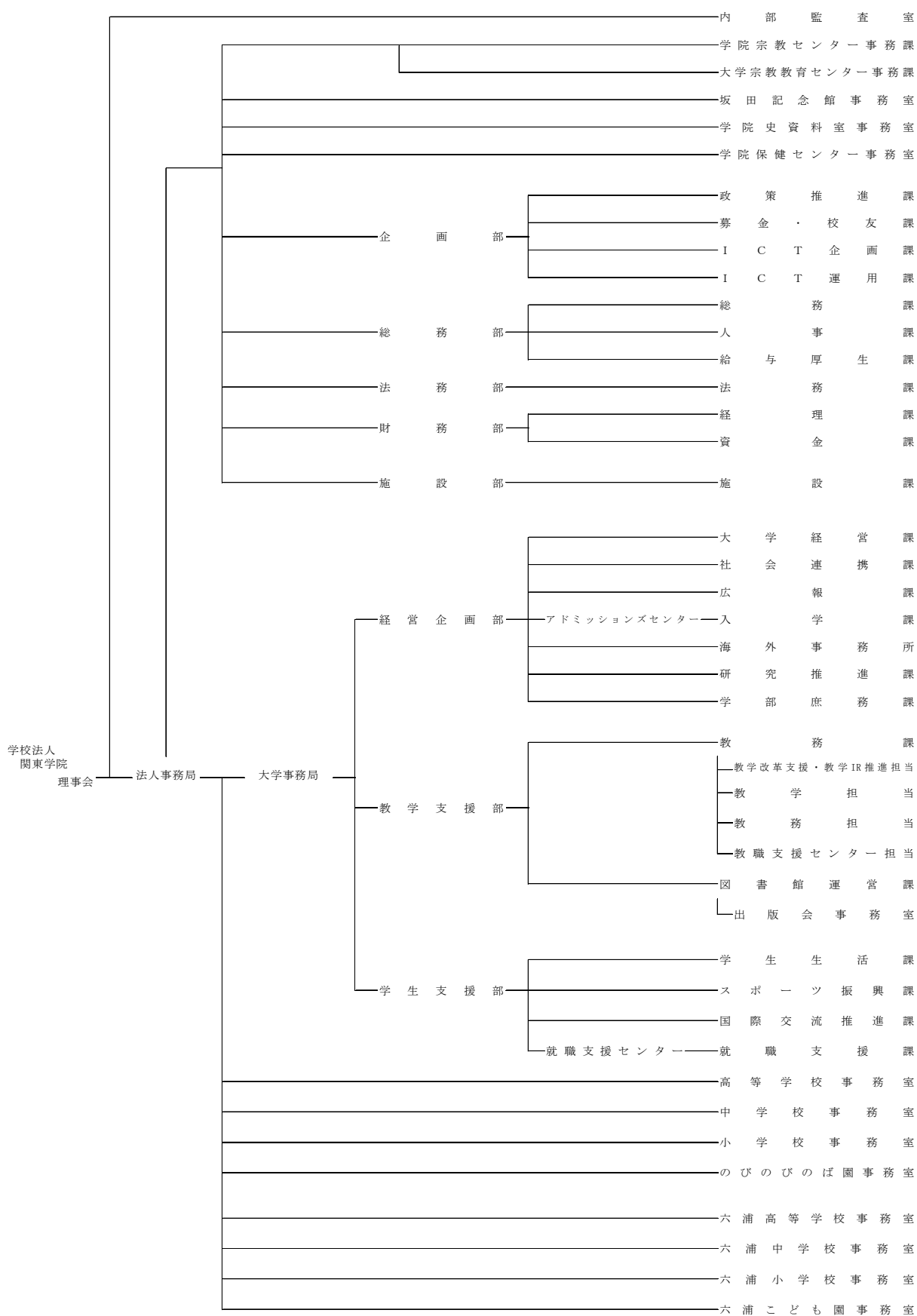
(1) 教學組織等

2026 年 3 月 31 日現在



(2) 事務組織等

2026年3月31日現在



5. 役職者

2026 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	高井 啓介
学院長	松田 和憲	大学院文学研究科社会学専攻主任	新井 克弥
学院宗教主任	伊藤多香子	大学院経済学研究科委員長	中泉 拓也
学院宗教主事	富田 茂美	大学院経済学研究科経済学専攻主任	柏倉 知秀
学院保健センター長	明間 勤子	大学院経済学研究科経営学専攻主任	荒川 一彦
関東学院大学		大学院法学研究科委員長	大原 利夫
学長	小山 巖也	大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人
副学長	吉田 広毅	大学院法学研究科地域創生専攻主任	牧瀬 稔
副学長	江頭 幸代	大学院工学研究科委員長	北原 武嗣
副学長	細田 聡	大学院工学研究科機械工学専攻主任	柳生 裕聖
学長補佐	奥 聡一郎	大学院工学研究科電気工学専攻主任	植原 弘明
学長補佐	唐沢 龍也	大学院工学研究科情報学専攻主任	塚田 恭章
学長補佐	元木 誠	大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行
図書館長	井上 和人	大学院工学研究科土木工学専攻主任	鳥澤 一晃
教務部長	江頭 幸代	大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	田代 雄彦
学生生活部長	高橋健太郎	大学院工学研究科総合工学専攻主任	北原 武嗣
就職支援センター長	井田 瑞江	大学院看護学研究科委員長	木下 里美
就職支援センター次長	道幸 俊也	大学院看護学研究科看護学専攻主任	飯尾 美沙
アドミッションズセンター長	奈良 堂史	大学宗教主任	石渡 浩司
アドミッションズセンター副センター長	江口 幸史	大学宗教主事	高井 啓介
教職支援センター長	江頭 幸代	大学宗教主事	内藤 幹子
社会連携センター長	牧瀬 稔	大学宗教主事	豊川 慎
国際センター長	奥 聡一郎	大学宗教主事	石渡 浩司
国際センター次長	伊藤 健人	国際文化学部長	鄧 捷
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	国際文化学部英語文化学科長	福圓 容子
スポーツセンター長	高橋健太郎	国際文化学部比較文化学科長	菅野 恵美
総合研究推進機構担当部長	水井 潔	国際文化学部共通科目主任	楊 廷延
高等教育研究・開発センター長	吉田 広毅	国際文化学部教務主任	児玉 晃二
高等教育研究・開発センター次長	山本 勝造	国際文化学部入試主任	村岡 美奈
高等教育研究・開発センター次長	江頭 幸代	社会学部長	湯浅 陽一
保健体育主任	相原 健志	社会学部現代社会学科長	井田 瑞江
教職課程主任	久保田英助	社会学部共通科目主任	久保田英助
教員養成課程主任	大崎 裕子	社会学部教務主任	久保田英助
キリスト教と文化研究所長	内藤 幹子	社会学部入試主任	藤浪 海
大沢記念建築設備工学研究所長	山口 温	経済学部長	島澤 諭
材料・表面工学研究所長	香西 博明	経済学部経済学科長	野中 康生
材料・表面工学研究所副所長	田代 雄彦	経済学部共通科目主任	河内 春人
防災・減災・復興学研究所長	小山 巖也	経済学部教務主任	青柳 健隆
人文科学研究所長	井上 和人	経済学部入試主任	中村 亮介
経済経営研究所長	黒川 洋行	経営学部長	渡辺 竜介
法学研究所長	武藤 達夫	経営学部経営学科長	辻 聖二
地域創生実践研究所長	牧瀬 稔	経営学部共通科目主任	岡部 祐介
工学総合研究所長	香西 博明	経営学部教務主任	越智 信仁
人間環境研究所長	松下 倫子	経営学部入試主任	木島 豊希
看護学研究所長	森實 詩乃	法学部長	出石 稔
大学院文学研究科委員長	草山 学	法学部法学科長	長谷川 新
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	入江 識元	法学部地域創生学科長	籠谷 和弘

2026 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
法学部共通科目主任	鈴木みゆき	教育学部入試主任	熊田 凡子
法学部教務主任	宇都宮遼平	人間共生学部、栄養学部 および教育学部3学部合同共通科目主任	小林 和彦
法学部入試主任	木村 乃		
理工学部部長	辻森 淳	看護学部部長	島田多佳子
理工学部理工学科長	辻森 淳	看護学部看護学科長	ケニヨン充子
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充	看護学部共通科目主任	上條 優子
理工学部理工学科数物系系長	中嶋 大	看護学部教務主任	ケニヨン充子
理工学部理工学科化学系系長	鎌田 素之	看護学部入試主任	永田 真弓
理工学部理工学科表面工学系系長	田代 雄彦	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科機械学系系長	宮永 宜典	校長	森田 祐二
理工学部理工学科電気学系系長	島田 和宏	高等学校副校長	若松 貴洋
理工学部理工学科健康学系系長	島田 和宏	中学校教頭	小出 博幸
理工学部理工学科情報学系系長	平澤 一樹	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部理工学科土木学系系長	北原 武嗣	関東学院六浦中学校・高等学校	
理工学部共通科目主任	豊川 慎	校長	黒畑 勝男
理工学部教務主任	堀田 智哉	高等学校副校長	中村 新
理工学部入試主任	船木 靖郎	中学校副校長	中村 新
建築・環境学部部長	山口 温	高等学校教頭	中村 優子
建築・環境学部建築・環境学科長	粕谷 淳司	中学校教頭	松田 修
建築・環境学部共通科目主任	古谷 裕美	宗教主任	伊藤多香子
建築・環境学部教務主任	神戸 渡	関東学院小学校	
建築・環境学部入試主任	藤沼 智洋	校長	岡崎 一実
人間共生学部部長	施 桂栄	教頭	辻 望
人間共生学部コミュニケーション学科長	石井 充	関東学院六浦小学校	
人間共生学部共生デザイン学科長	兼子 朋也	校長	黒畑 勝男
人間共生学部教務主任	二宮 咲子	教頭	津嶋 弘美
人間共生学部入試主任	大友 章司	関東学院六浦こども園	
栄養学部部長	田中 弥生	園長	鈴木 直江
栄養学部管理栄養学科長	菅 洋子	副園長	松下 成美
栄養学部教務主任	山岸 博之	関東学院のびのびのば園	
栄養学部入試主任	細山田洋子	園長	仲程 剛
教育学部長	黒田 篤志	副園長	浦尻 友紀
教育学部こども発達学科長	東 卓治		
教育学部教務主任	鈴木 公基		

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	川幡 幸子	中学校高等学校 事務長	眞山 俊介
経営企画部長	藤代 和孝	六浦中学校・高等学校 事務長	惣基 光範
学生支援部長	石渡 博基	小学校 事務主任	松本 晶子
事務局次長(関内キャンパス事務長)	松本 直樹	六浦小学校 事務主任	千葉 隆行
事務局次長(研究推進・社会連携担当)	間部 志保	のびのびのば園 事務主任	安藤 淳
事務局次長(入学・広報担当)	江口 幸史	法人事務局局长	小松原光裕
事務局次長(教学支援担当)	川出 道紀	企画部長	關口 洋子
事務局次長(就職支援担当)	安田 智宏	総務部長	廣瀬 春土
大学宗教教育センター事務課長	田中 義浩	法務部長	小松原光裕
大学経営課長	輿石 義紀	財務部長	湊谷 善満
大学経営課担当課長	吉野 輝彦	企画部次長(企画政策担当)	芦澤 力
社会連携課長	岸間 大輔	企画部次長(情報政策担当)	小糸 達夫
広報課長	大澤麻衣子	総務部長付次長(両こども園担当)	安藤 淳
入学課長	江口 幸史	法務部次長	山田 昭夫
入学課担当課長	大澤麻衣子	施設部次長	黒田 明嗣
入学課担当課長	鈴木 亮	学院宗教センター事務課長	田中 義浩
研究推進課長	間部 志保	学院史資料室事務室長	立志 綾子
学部庶務課長(国際文化学部、社会学部、経済学部)	山田裕美子	学院保健センター事務室長	清水 歩
学部庶務課長(理工学部、建築・環境学部)	齋藤 邦男	政策推進課長	芦澤 力
学部庶務課長(人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部)	栗飯原 覚	政策推進課担当課長	本廣 厳生
学部庶務課長(経営学部、法学部、人間共生学部)	森 賢司	関内ARC設置事務室長	本廣 厳生
教務課長	川出 道紀	募金・校友課長	須田 恭輔
教務課長	服部 真	ICT企画課長	小糸 達夫
教務課担当課長	岡村 智子	ICT運用課長	荒井 修二
教務課担当課長	滝口 宣明	総務部長付課長(株式会社関学サービス代表取締役)	又野 律子
教務課担当課長	新谷 克之	総務課長	山田 昭夫
図書館運営課長	百瀬 幸子	総務課担当課長	宮田 雄次
出版会事務室長	百瀬 幸子	人事課長	廣瀬 春土
出版会事務室長	田中 宏治	人事課担当課長	上島亜希乃
学生生活課長	黒田 尚弘	給与厚生課長	清水 歩
学生生活課担当課長	田中 弘樹	法務課長	山田 昭夫
スポーツ振興課長	黒田 尚弘	法務課担当課長	宮田 雄次
国際交流推進課長	村上 幸枝	経理課長	渡部 崇
就職支援課長	安田 智宏	経理課担当課長	蒲谷 千恵
就職支援課担当課長	矢野知亜紀	資金課長	湊谷 善満
		施設課長	黒田 明嗣
		施設課担当課長	木村 譲二

6. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（１）関係する決議の概要

本法人は、2025年3月13日に開催した理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、基本方針を決議しました。

（２）体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・寄附行為及び同施行細則に従い、理事の職務執行に係る「事務組織役職者職務権限規程」「決裁区分規程」を改正した上で同規程に基づいた起案・決裁を行っています。また、文書の保存及び管理の取り扱いについて定める「文書取扱規程」も改正した上で、必要な文書を適切に保存・管理しています。
- ・理事は、これらの文書を常時閲覧できるようにしています。
- ・「情報公開規程」、「個人情報保護に関する規程」「情報倫理基準」などの規程に基づき、適切な管理を行っています。

② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・発生した又はそのおそれがある諸般の事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため「リスク管理基本規程」を定めています。学院各校（法人事務局含む）において「リスク管理統括責任者」を置き、必要に応じて個別のマニュアルを作成することでリスク管理体制を整備・強化しています。

また、「情報システム運用基本規程」「ネットワーク利用規程」などについて見直しを実施し、進歩するIT技術の有効利用促進と情報漏洩等のリスク予防の両立を図ることとしています。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「決裁区分規程」に基づき、経営に関するものは常任理事会又は理事会の審議に基づく理事長決裁事項とし、教学及び運営に関するものは学長・校長・園長の決裁事項とすることで決裁を区分しています。
- ・重要事項については、事前に理事長・学院長・常務理事・学長・法人事務局局长・大学事務局長を構成員とし、監事が出席する経営会議において審議を行ったうえで、常任理事会又は理事会で決議しています。
- ・理事会などの決定に基づく業務執行については、「事務組織役職者職務権限規程」、「事務組織役職者権限表Ⅰ・Ⅱ」及び「事務分掌」においてそれぞれの責任者及び責任内容を定め、効率的な職務執行が行われるようにしています。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスをより一層推進するための体制整備に必要な事項を「コンプライアンス推進規程」において定めています。この定めに基づき、学院のコンプライアンスに関して違反があると思慮する場合には、相談又は通報できる窓口を整備しています。

- ・コンプライアンスのうち、ハラスメントの防止、個人情報保護の保護、公的研究費の適正管理、研究費不正防止などに関しては、それぞれ規程に則ってコンプライアンス事案の防止に努め、違反があった際には迅速に対応できるようにしています。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・「寄附行為」「監事監査規程」において、会計監査人の職務の遂行を確保するための連携として、監事は会計監査人から報告を求め、必要に応じて専門的事項の調査を委任することができるなど、密接な連携を保つことができるように規程を整備しています。

- ・監事は、常任理事会、理事会、評議員会以外にも、重要な施策、事業などを協議する「経営会議」や、本学院の現状、今後の方向性および財政状況などについて学外有識者による知見を活かし意見を求める「経営協議会」にも出席することで、監査情報を収集しています。

- ・監事は年度計画書を作成し、監査の基本方針や重点監査項目を明確に定めています。

- ・これらの体制を整備することで、監事の監査が実効的に行われることが確保しています。

以上

7. 学習環境

(1) 大学

2026 年 3 月 31 日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5 分 / 徒歩 約 15 分	
設置学部等	○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） 経済学部（経済学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 文学研究科/経済学研究科/工学研究科/看護学研究科	
施設の概要	◇1 号館（4,081 m²：事務室等） ◇3 号館（7,215 m²：講義室、研究室、食堂等） ◇6 号館（5,070 m²：研究所、実験室等） ◇7 号館 ANNEX 棟（390 m²：事務室等） ◇9 号館（2,274 m²：食堂、購買部等） ◇実験館（6,514 m²：実験室、研究室等） ◇実習棟（1,496 m²：実習室） ◇SCC（5,399 m²：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733 m²：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199 m²：排水処理室） ◇大学図書館（5,084 m²：図書館） ◇茶室（53 m²：茶室） ◇E1 号館（4,580 m²：学生ホール、講義室等） ◇E3 号館（3,353 m²：講義室、研究室等） ◇E7 号館（386 m²：剣道場） ◇E10 号館（3,286 m²：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582 m²：寄宿舎） ◇2 号館（3,586 m²：食堂、事務室等） ◇5 号館（3,570 m²：ラウンジ、実習室等） ◇7 号館（5,423 m²：講義室、研究室等） ◇8 号館（4,431 m²：講義室、ゼミ室） ◇12 号館（894 m²：実験室、実習室等） ◇工学本館（5,255 m²：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907 m²：講義室、事務室等） ◇11 号館（3,303 m²：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85 m²：実験室） ◇大学体育館（2,603 m²：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431 m²：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491 m²：チャペル、事務室等） ◇E2 号館（3,500 m²：研究室、演習室等） ◇E4 号館（2,388 m²：講義室） ◇E6 号館（7,731 m²：講義室、実験室等） ◇E9 号館（1,106 m²：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692 m²：購買部、食堂等）	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約 10 分	
施設の概要	◇1 号館（8,192 m²：体育館等） ◇野球場（3,229 m²：野球場） ◇2 号館（4,100 m²：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151 m²：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616 m²：室内練習場）	

【関内キャンパス】

所在地	横浜市中区万代町 1-1-1
主な交通手段	○JR または横浜市営地下鉄「関内駅」 徒歩 約 2 分
設置学部等	○大学 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇関内キャンパス（27,052 m ² ：講義室、演習室、図書館、ラーニングコモンズ、セミナールーム、ラウンジ、ホール、事務室等） ◇関内研究棟（2,605 m ² ）

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2026 年 3 月 31 日現在

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5 分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8 分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館（7,690 m²：教室等） ◇高等学校本館（4,377 m²：教室、職員室等） ◇特別教室棟（1,914 m²：特別教室、茶室） ◇体育館（1,551 m²：武道館、部室等） ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂（2,175 m²：講堂） ◇カウンセリングセンター（51 m²：カウンセリング） ◇坂田記念館（573 m²：展示室、教会等） 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎（5,137 m²：教室、職員室等） ◇小学校体育館（999 m²：体育館、礼拝室）

【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5 分 / 徒歩 約 15 分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	【関東学院六浦中学校・高等学校】 ◇1 号館（2,679 m²：教室） ◇2 号館（4,277 m²：教員室、特別教室、図書館、保健室等） ◇3 号館（2,512 m²：教室、特別教室等） ◇4 号館（1,793 m²：食堂、特別教室等） ◇本館（2,882 m²：事務室、講堂、音楽室等） ◇体育館（1,766 m²：体育館） 【関東学院六浦小学校】 ◇1 号館（1,982 m²：教室、事務室等） ◇2 号館（2,563 m²：教室、職員室等） ◇体育館（1,034 m²：体育館、講堂） 【関東学院六浦こども園】 ◇園舎（2,688 m²：保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等）

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス（45・112 系統）約 5 分 / 徒歩 15 分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス（51 系統）約 15 分
設置学校等	○関東学院のびのびのぼ園
施設の概要	◇園舎（1,777 m ² ：保育室、遊戯室、事務室等）

Ⅱ 大学の概要と事業報告

関東学院大学

■ 基本情報

学長 小山 巖也

所在地 〒236-8501

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍学生数 11,241 名 (男女比: 2:1)

HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

関東学院大学は、2025 年度の重点事業として「1. 教育を通しての学生の満足度向上」「2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化」「4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「5. 入学者受け入れ方針に基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」という 5 つの目標を掲げました。教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、校訓「人になれ 奉仕せよ」を念頭に、教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続することに努めてきました。

また、社会連携教育の拠点として 2023 年に開設した「横浜・関内キャンパス」に続き、2026 年には企業、自治体、地域と協働し、知の共有と新たな価値創造を推進する共創拠点「KGUオープンイノベーション・スクエア HAMARISE」を関内アカデミック・リサーチセンター内に開設する予定です。この施設を拠点とし研究成果の社会実装を進め、社会課題の解決と価値創造に取り組んでいます。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念及び教育研究上の目的に基づき、学生の知識、能力、技術の実質的向上を図るため教育の充実を推進しました。あわせて学習成果や学習効果の可視化により、学生の成長実感及び教育満足度を高め、学修意欲の向上を図りました。これらの取組みにより、成績不振の改善、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加に資することを目的に、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・「学修者本位の教育」の実現に向けて、学修成果の把握・評価方法の検討を進めました。社会連携教育の成果を「知る・みる・考える・働きかける」の 4 つの枠組みで整理し、学生の自己評価と成績評価をリーダーチャートで可視化する「DP チャート」の開発を推進しました。この DP チャートにより、学生による学習成果の把握・評価だけではなく、教員が教育成果を把握・評価できる機能も実装される予定であり、授業やカリキュラム単位で、科目修得度における自己評価と成績評価の比較等が可能となります。あわせて、能力修得状況を測る「学習と授業に関するアンケート」を刷新しました。
- ・全学における教学マネジメントを継続し、学位授与方針 (DP) に基づく系統的・体系的な学修を担保するための教育課程の編成を段階的に進めており、2025 年度は教育課程編成・実施の方針 (CP) の改定及びカリキュラムマップの作成、アセスメントマップの設定など、全学的に整備を行いました。
- ・学部垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生同士の交流を深めること、また、総合大学としての強みを活かして、全学生が自らの希望に沿った知識と教養を身に付けられる制度として、キリスト教人間学インスティテュート、スポーツインスティテュート及びグローバルインスティテュートを運営しています。2025 年度は制度の構築及び円滑な運営を行うための改善に取り組みました。

- ・休・退学率の抑制については全学的に取り組むべきものと捉え、学びに対する満足度と学修意欲の向上を目指し、各学部においては初年次教育の充実、成績不振をはじめとした多方面の相談、面談の定期的な実施等、積極的に学生との関わりを持ち、適宜助言、指導をした結果、退学率は昨年度より抑制することができました。

(やや不十分)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者への奨学金や各種支援制度等を通じて学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を図りました。教育面に加え、国際交流、課外活動、ボランティア活動など多様な学びと経験の機会を提供することで、学生生活全体の満足度向上につながるるとともに、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図るため、重点事業として以下の取り組みを実施しました。

- ・休学・退学の抑制に向け、学生支援の側面からも取り組みを強化しました。相談受付時には、学生生活課内で蓄積された情報を共有し、学生個々の状況を精緻に把握したうえで関係部署と連携して迅速に学生生活対応してきました。経済的支援については、燦葉会給付奨学金制度の新設に加え、学内奨学金（給付奨学金及び冠奨学金）、高等教育の修学支援制度などの周知を徹底し、学生が修学に専念できる環境を整備しました。今後も相談窓口の認知度を高め、早期の段階で適切な支援につなげていきます。
- ・学生満足度の現状把握のため、今年度も「学生満足度調査」を実施しました。調査結果を全学で共有することで教職員が現状の課題を正しく認識し、全学又は学部単位での早期改善に努めました。2025年度は、学食の価格高騰対策や学生同士の交流機会を求める声に応え、各種サービスの充実や交流イベントの実施に取り組みました。今後も、学生の要望を継続的に汲み取り、支援体制の更なる強化を図ります。
- ・「採用直結型インターンシップ」の解禁に伴う就職活動の早期化に対応し、多くの学生が履修する「KGUインターンシップ1（事前指導）」を支援の軸のひとつとして、学生のインターンシップ参加意欲の向上、インターンシップ選考通過に向けた支援に努めました。また、就職未内定者に対しては、専用プログラムを実施や、各学部・教員との連携強化により、進路状況の捕捉率向上と適切な個別支援に取り組みました。今後も、早期の内定取得を支えるプログラムを充実させるとともに、学生一人ひとりの就業観を醸成する支援体制を強化していきます。

(やや不十分)

3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

教育・研究機関として組織的な研究力向上を図るため、総合研究推進機構の機能を活かし、研究支援体制の強化と研究費の効果的な運用によって、個々の研究活動の活性化を促進しました。研究を通じた教育力の向上を実現するとともに、地域社会における教育・研究機関としての役割をより確かなものとするよう取り組みました。学部、学問領域を超えた学術的なプロジェクトの創出や、研究成果の積極的な社会還元を通じて、地域社会における教育・研究拠点としての役割を強化するため、以下の取り組みを実施しました。

- ・具体的な広報・情報発信を通じ、本学のアイデンティティ確立と信頼性向上を図りました。2025年度は社会連携教育や各学部、教員の研究成果を公式サイトで積極的に発信。特に「社会連携教育」特設サイトでは具体的事例を更新し、認知度とブランドイメージを高めました。また、教員を研究者としての視点から紹介する研究動画企画「＃KGU_RESEARCHERS」の公開や、研究紹介冊子「Research Expectations」の発行など、研究力を強調した広報活動も多角的に展開しました。
- ・産官学連携の推進に向け、リスクマネジメントを含む支援体制を強化しました。2025年度はリスクマネジメントに関する研修会やセミナーを通じ、研究活動や知的財産に関する理解を深化させました。また、研究シーズ発表会等の開催により、新たな企業ネットワークの形成を促進。研究シーズと産業界のマッチングの機会を拡大し、実効性のある産学連携の推進に努めました。

(やや不十分)

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

地域の中核として相互互惠関係を築くカウンターパートを目指し、ボランティアベースの枠を超えた多様な連携事業を展開しました。学生に社会参加型の学びを提供するとともに、教職員・学生の積極的な参画を通じて、地域社会での認知度と評価を高め、本学の理念に基づく社会貢献活動の維持・発展させるため、以下の重点事業に取り組みました。

- ・産官学連携の現状を把握し、社会連携を効果的に進めるための戦略的アクションプランを策定しました。策定にあたっては、学内マッチング率向上のため、学生・教職員への活動実施調査を実施し、ニーズを

確認。併せて連携先 11 団体へのヒアリングを通じて、現行の教育活動を見直しました。これらの成果を反映したアクションプランにより、今後の戦略的な社会連携を推進する基盤を整えました。

- ・ 知的財産や技術の戦略的活用により、研究成果の実用化・事業化を推進しました。2025 年度は、横浜市のビジネス化プログラムへの参加や神奈川県との意見交換を通じ、研究シーズの社会実装に向けた検討を深化させました。また、地域や学校、企業を対象とした科学体験、講座、交流イベントを継続的に実施し、学内外への多角的な社会還元活動を一層推進しました。

(やや不十分)

5. 入学者受け入れ方針に基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念と 3 つのポリシーに基づき、教育・研究活動及び学生サービスの充実を図りました。社会貢献に寄与する人材育成のため、本学での学びを強く希望する入学者を安定的に確保すべく、認知度向上と建学の精神に基づくブランド確立に向けた効果的な情報発信を展開し、以下の重点事業を実施しました。

- ・ 入学者受け入れ方針（AP）に基づき、学修意欲と基礎学力を備えた入学者を確保するため、選抜制度の改革と高大接続プログラムの開発を継続的に行いながら入試・広報の連携を深化させました。2025 年度は、高校内ガイダンスや相談会等対面機会を「選択と集中」により戦略的に運用し、オープンキャンパスや高大連携企画等を通じて志望度を高める施策を強化。その結果、年内入試を中心に志願者数が増加しました。また、国際文化学部改組や情報学部の新設、理工学部サイトリニューアルに伴うプロモーションに加え、理系啓発キャンペーン「社会は理系でできている。」「理系が未来を創っていく。」を開始し、中長期的な志願者確保にも着手しました。
- ・ 大学院研究科の広報強化に加え、学部生への進学促進や社会人リカレント教育の充実に注力しました。在籍学生数が増加した研究科がある一方で、収容定員未充足の研究科もあり、継続的な改善が課題です。今後も大学院の安定的な定員充足を目指し、戦略的な PR の推進やウェブサイトの充実、資格試験の科目免除に直結する修士号取得のメリット啓発など、積極的な取組みを継続していきます。

(やや不十分)

2025 年度の事業を終えての課題

2025 年度は 5 つの重点事業を軸に、教育・研究活動の発展と向上を図り、社会連携教育を通じて、社会課題の解決に主体的に取り組む力の育成に努めました。少子高齢化や環境問題に加え、AI 技術の急速な普及、デジタル人材の不足など、大学を取り巻く環境は一層複雑化の一途を辿っています。こうした状況の中、社会課題の解決に貢献する大学の役割は重要度を増しており、より実践的で柔軟な対応力が求められています。今後は、学生が現実の社会課題に関わり成長できる教育環境を整備し、社会的要請にも応える学びの機会を創出します。また、「知の拠点」として、知的資源を社会へ積極的に還元し、地域社会の活性化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2025 年度関東学院大学の主な活躍

- ・ 特許権実施等件数全国 8 位（文部科学省「令和 6 年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・ 第 70 回秋季神奈川県学生剣道選手権大会 男子団体優勝
- ・ 第 59 回全日本基督教関係大学剣道大会 男子団体準優勝
- ・ 第 62 回全国大学ラグビーフットボール選手権大会出場
- ・ 東京 2025 デフリンピック（女子バスケットボール）優勝
（社会学部 2 年 加藤 志野、人間共生学部 2 年 加藤 志希）

【経営企画関連】

－概要－

2025 年度は、第二期中期計画の着実な推進と、次期計画に向けた基盤整備を重点的に実施いたしました。補助金獲得においては「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ 3 に継続選定された一方で、教育指標の改善が今後の課題として明確化されました。今後は得点分析と部局間連携を強化し、公的支援の安定確保を図ります。学生募集では、戦略的な広報展開により総志願者数が前年比 115.2% と大幅に伸長しました。特に総合型選抜での志願者増が顕著であり、新設の「給費生選抜」や 2027 年度からの多様な背景を持つ受験生を対象とした新枠導入等、入学者の多様化に向けた整備を加速させています。

ブランド醸成の面では、本学の強みである「社会連携教育」や各学部の研究成果を、特設サイトや外部メディア「Think キャンパス」を通じて多角的に発信しました。特に 2026 年 4 月の改組・開設を控えた国際文化学部、情報学部の周知、伝統産業との連携発信により、本学の社会的価値を可視化しました。

産官学連携については、ニーズ調査に基づき第二期中期計画の最終年度を見据えたロードマップを策定し、学内資源の可視化と基盤整備を行いました。研究支援体制では、知的財産セミナーやリスクマネジメントの強化により、産学連携の質的向上を図っています。これらの取り組みの結果、文部科学省の調査において特許権実施件数で全国 8 位を記録する等、材料・表面工学をはじめとする本学の研究成果は、地域の教育・産業・文化へ着実に還元されています。

今後は、公的支援の確保と戦略的広報による志願者層の拡大を基盤に、社会連携教育のブランド化と研究支援体制の強化を両輪として、持続的な社会価値の創出に邁進いたします。

－活動報告－

■補助金の積極的獲得

社会連携・地域貢献を通じた教育・研究の発展を目的として、外部資金の獲得を重点事業に位置づけ、積極的に取り組みました。特に「私立大学等経常費補助金」の確保に向け、「私立大学等改革総合支援事業」への選定、及び「教育の質に係る客観的指標」における補正率向上を目標に掲げました。2025 年度においても、申請校との得点比較や学内各部署へのヒアリング、要件の精査等の支援を実施した結果、「タイプ 3 (地域連携型)」に継続して選定されました。一方で、「教育の質に係る客観的指標」の補正率は 0% にとどまり、経常費補助金は減額となりました。今後は得点項目の詳細な分析を行い、関係部署との連携を一層強化することで、各指標の達成状況の把握と改善に計画的に取り組めます。あわせて「タイプ 3」に加え「タイプ 4 (社会実装の推進)」の選定を目指し、安定的な公的支援の確保につなげてまいります。

■多様な志願者増のための戦略的広報強化

2026 年度入学者選抜においては、総志願者数が 15,921 名（前年比 115.2%）となり、前年度を大きく上回る結果となりました。受験生の年内入試志向が高まる中、総合型選抜（9 月・11 月募集）では前年比 142% と大幅な増加を記録しました。また、新たに設置した「給費生選抜」を全国 19 会場で実施し、優秀な学生の確保に努めました。

広報活動では、高校内ガイダンスや相談会を通じて受験生との直接的な接触機会を創出し、オープンキャンパスへの誘導を図りました。高大接続の観点では、探究学習や文理選択を支援する連携企画を年間通じて実施しました。2027 年度選抜に向けては、総合型選抜において「外国にルーツを持つ生徒」や「女性科学技術者の育成」を対象とした枠を新設する等、多様な背景を持つ入学者を受け入れる体制を整備します。また、理系人材の裾野を広げるためのキャンペーン「社会は理系でできている。」「理系が未来を創っていく。」についても、継続して展開してまいります。



キャンペーン「社会は理系でできている」パンフレット

■教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

今年度も教育活動や各学部・教員の研究成果について大学公式サイトでの積極的な広報発信に努め、特に本学が推進する「社会連携教育」については各学部の具体的な事例を集約した特設サイトの記事を更新し、全学的な社会連携教育のイメージ定着を推進しました。研究力の広報発信として「Research Expectations Vol.9」「理工学部 情報学部 研究ガイド」を制作、研究者へのインタビュー動画企画「#KGU_RESEARCHERS」を公開する等、研究成果の社会への発信に努めました。また朝日新聞の受験生・保護者向けWEBサイト「Thinkキャンパス」に、2026年4月に改組・開設を予定している国際文化学部と情報学部の特集記事や、伝統産業の研究、教育と研究の横断、学部間連携といった視点からの横浜スカーフ関連記事等、多彩な切り口でのWEB記事を企画・出稿し、編集部からの取材記事をあわせるとコンスタントに本学の記事が掲載される結果となり、年間を通して同サイトを活用した情報発信にも取り組みました。



理工学部 情報学部
研究ガイド

■産官学連携事業推進のための連携ネットワーク強化に向けた戦略・アクションプランの策定

実効性の高い産官学連携を推進するため、連携先へのニーズ調査や包括連携協定先との現状整理を実施しました。また、教育的効果の高いマッチングを実現するため「社会連携活動実施調査」を行い、学内の活動実態を把握しました。全学部長へのヒアリングを通じて、各学部の連携ニーズ及びリカレント教育に寄与する教員の研究シーズを収集し、学内外の資源の可視化を進めました。これらの成果を踏まえ、第二期中期計画の最終年度を見据えたロードマップ（アクションプラン）を策定し、戦略的な社会連携を推進するための基盤を整備しました。

■産官学連携の推進（研究支援体制の強化）

産学連携研究のさらなる推進に向け、研修会やセミナーを通じたリスクマネジメント体制の整備に取り組みました。特許出願促進セミナーや研究倫理教育研修会では、知的財産への理解を深めるとともに、研究現場の課題を吸い上げ、支援体制の改善を図りました。技術シーズ発表会や「かながわ産学公連携推進協議会（CUP-K）」への参画を通じ、企業との新規ネットワーク構築やマッチング機会を拡大させ、本学の研究内容に対する社会的な関心と実践的価値を確認しました。また、自治体やインキュベーション施設との面談を通じて得られた知見を今後の支援体制の拡充に反映させてまいります。



CUP-K 機器分析センター連絡会議
「関東学院大学地域連携交流会」

■研究成果の社会還元への推進

文部科学省の「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」において、本学は知的財産権収入14位、特許権実施件数8位を達成しました。特に材料・表面工学研究所の研究成果が大きく貢献し、共同研究の件数も拡大する等、社会還元の実績が着実に積み上がっています。地域貢献の面では、公開講座への講師派遣や「みんなの理科フェスティバル」等の科学イベントへの参画、横浜スカーフのデザイン活用に向けた企業連携等、理工系から人文・社会系まで多岐にわたる分野で自治体・企業と連携しました。

今後も産学官連携をさらに深化させ、研究成果の社会実装の加速と持続的な価値創出を目指します。



夏休み科学実験教室

【教学支援関連】

ー概要ー

教学支援関連では、学修者本位の教育改善と社会連携教育の可視化を主軸に教学マネジメント体制の高度化を推進しました。図書館、出版会、大学宗教教育センターにおいても、デジタル技術の活用や地域社会との紐帯を深める新たな価値創出に取り組み、本学独自の教育・研究基盤の強化に努めました。

今後も学生の成長を支える堅実かつ先進的な支援体制を継続的に構築し、教育の質向上に努めてまいります。

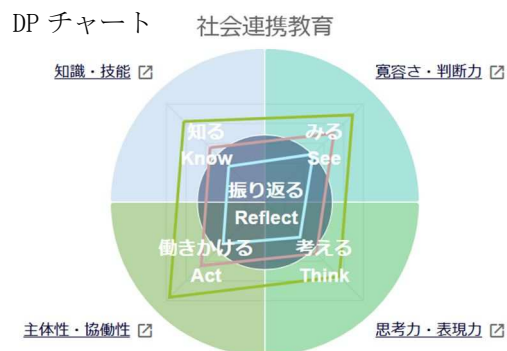
ー活動報告ー

■学習成果の評価・活用

本学では、社会連携教育として、企業や自治体、地域と積極的に関わり合うことを通じて、「自ら課題を発見する力」「情報を整理して解決方法を導く力」「多様な人々と協働できる力」を育んでいます。この社会連携教育を「知る」「みる」「考える」「働きかける」の4つの枠組みに区分し、学位授与方針（DP）に対応させて「知識・技能【知る】」「寛容さ・判断力【みる】」「思考力・表現力【考える】」「主体性・協働性【働きかける】」の4つのDPに整理し、学習成果を明示しました。

また、社会連携教育の枠組みをナンバリングコードで示すとともに、各DPに対応する科目をカリキュラムマップとして一覧化し、これに基づき、学生の学習成果（DPの修得状況）をレーダーチャートで可視化する「DPチャート」の開発を推進しています。

今年度より、学生が授業を通じて身につけた能力を中心に設問を再編した「学習と授業に関するアンケート」の結果を、次年度公開予定の「DPチャート」に連動させ、自己評価と成績評価により、DPの修得状況を「学生による成長実感」として可視化し、その評価を行うとともに、各学部における教育課程の継続的検証・改善に活用していきます。



■学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保する教育課程の編成

教学マネジメントの出発点となる学位授与方針（DP）について、本学が標榜する社会連携教育を対応させ、その学習成果が明示的になるよう全学的に改定を行いました。これに基づき、教育課程の編成・実施方針（CP）についても、DPの対応関係が明確になるよう全学的に改定を行いました。また、授業科目の相互関係や履修順序等を可視化するためのツールとして、カリキュラムマップやカリキュラムツリー、ナンバリングコードの再整備を行ったほか、シラバスの到達目標にもDPに示す学習成果を記載し、授業科目とDPとの対応関係をより明確にしました。そのうえで、学生の学習成果を可視化・評価し、学部等の教育の改善・向上に活用するため、今年度より新たに「学習と授業に関するアンケート」を実施し、授業を通じて身につけた能力を学生に自己評価してもらいました。その結果を報告書としてまとめ、学部フィードバックしており、次年度には「DPチャート」に連動させて、自己評価と成績評価により、DPの修得状況を「学生による成長実感」として可視化し、その評価を行う予定です。

その他、教学IRの取り組みとして、学生による学習アンケートの結果に加えて、卒業生の修得科目、学生の履修登録、成績評価等に関する集計や分析等を継続的に行いました。

■教学マネジメント体制（教育課程に関するPDCAサイクル）の強化

教学マネジメント委員会を中心に、全学教育科目検討委員会、高等教育研究・開発センター員会議、教務主任会議の役割や組織体系等を見直し、執行プロセスの明確化と教学IRの機能強化を図りました。

これまで、全学共通科目の地域志向科目については、高等教育研究・開発センター員会議で検討していましたが、今年度はこれを見直し、他の全学共通科目（情報教育科目及びキャリア教育科目）に準じて、全学教育科目検討委員会の下に新たに地域志向科目分科会を設置し、ここで検討していくよう規程を整備しました。また、教学マネジメント委員会の下、教育課程の改善を全学的に推進するため、カリキュラム編成に関するスケジュール及びPDCAサイクルの見直しを行いました。今後はこれを適切に運用し、教育の質向上を全学的に波及させていきます。

■大学院教育の改革推進

今年度は、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」への申請支援及び情報提供を行いました。また、全学的なFD活動として「大学院教育に関する意見交換会」を開催。学問領域を超えた教員間の対話を通じて、

本学大学院教育が直面する課題の共有と教育課程の高度化に向けた検討を深化させました。

■図書館の取り組み

図書館では、安定した学術サービスの提供を通じ、学生の学修及び教員の研究活動を支援するため、図書、電子資料、データベース等を計画的に整備し、学内の学術情報基盤として安定した学術情報サービスの提供に努めています。

2025 年度は、新たに「ディスカバリーサービス」を導入し、内外の学術情報を横断的に検索できる環境を整備することで情報アクセスへの利便性と効率性を飛躍的に向上させました。また、「Web 本棚サービス」を導入し、Web 上で書架を閲覧できる仕組みを提供することで新しい資料との出会いを促進しています。

地域連携・社会貢献としては、紀伊國屋書店アカデミックラウンジにおける図書館長トークセミナーの開催、社会情勢に関連するテーマ展示、学内シンポジウムとの連動企画、出版社・書店との共催イベント等、多様な取り組みを実施しました。また学外への情報発信を更に活発に行うため、これらの活動は X、Facebook、YouTube 等の SNS を活用した戦略的な情報発信を多角的に展開し、広く周知を図りました。

今後も、本学の研究の魅力や特色ある蔵書・貴重資料を広く社会へ届け、地域に開かれた大学としての役割を果たしてまいります。



トークセミナー

■出版会の取り組み

今年度は、学術書、テキスト及びキリスト教に関する書籍、教科書 3 点を製作、刊行し本学の教育・研究成果の社会発信に努めました。また、本学の教育・研究の発信や当出版会の活動を PR するため、当出版会が加盟する大学出版部協会の季刊誌『大学出版』に毎号書誌の紹介、同協会発行の「新春リーフレット」にお勧めの書籍を紹介する等、積極的な活動を行いました。また、当出版会独自の広報活動としてホームページや SNS 戦略を強化し、特にオリジナルのホームページを当出版会独自で制作、公開し、各方面から高評価を得ました。株式会社関学サービスとの連携では、金沢八景キャンパス 9 号館購買部において、既刊本を展示・販売するフェアを開催しました。

大学出版部協会の活動としては、全国の書店や大学の書店 10 店舗で開催されたブックフェアにおいて当出版会出版の本を出品・販売したほか、会議や分科会にも毎回出席し、出版業界のトレンドやノウハウの習得に努めました。今後も出版業界の動向を的確に捉え、知の還元を支える発信基盤を強化してまいります。



ブックフェア（学習院）



新ホームページ画面



関学サービスでのフェア

■キリスト教教育の充実と活性化

大学宗教教育センターでは、定期的な礼拝及びチャペルコンサートの実施、キリスト教人間学インスティテュートの運営、各種刊行物の編集・制作、クリスマス関連行事の実施、学生団体活動支援、そしてキリスト教講演会、大学祭でのチャペルコンサート、学生向けのパイプオルガン体験イベント等の開催を通して、建学の精神に基づくキリスト教教育の充実と活性化を図りました。

年間 120 回の礼拝には、延べ 10,140 名が出席、59 回のチャペルコンサートには延べ 2,803 名が参集し、外部講師を招いたキリスト教講演会には学生・一般の方が昨年度より 20 名多い 243 名が聴講。講演会のネット配信等を通じて、本学のキリスト教教育の社会への共有と理解の促進に努めました。

キリスト教人間学インスティテュートは、開設 4 年を迎え、2025 年度秋学期開始時点で 29 名の学生が登録しています。全学生に教員アドバイザーを配置して常時相談可能な支援体制を堅持しているほか、今年度は初めて、沖縄での地域実習「フィールドワーク 1（沖縄 平和研究）」を開講し、参加学生は、現地での実習を通じて平和課題について学修を深めました。

【学生支援関連】

ー概要ー

学生支援部では、学修者本位の支援体制強化と社会環境の変化に即した多角的な学生支援に取り組みました。就職支援センターでは、企業の採用活動の早期化が進行する中、個々の学生の状況に応じ、納得度の高い進路決定をすることができるよう早期からの支援プログラムを実施しました。国際交流活動も様々な国の大学との交流、新規協定を締結しました。学生支援体制の強化については、全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い、学生支援体制の強化に結びました。学生支援室でも引き続き『関東学院大学ワクワク計画』として、「BBQ 交流会」、「関内キャンパス花火鑑賞会」等のイベントを実施しキャンパスライフの活性化を推進しました。さらに学部横断教育プログラム「グローバルインスティテュート」及び「スポーツインスティテュート」の組織基盤を整備し、実効性のある運用に努めました。

ー活動報告ー

■国際交流活動の活性化（留学プログラムの実施・海外協定校からの入学者の確保）

留学プログラムについては、昨年度に続き受入れは実績が堅調に推移しました（【2025 年度実績】派遣：長期留学 8 名、語学研修 31 名／受入れ：32 名）。

今年度は、ドイツのイルメナウ工科大学との新規学術交流協定に加え、既存協定校と交換留学やダブル・ディグリー等、計 7 件の協定を新たに結びました。学生派遣では、昨年度創設したアジア圏英語留学プログラムを含め、17 名の応募があり、低迷していた長期留学希望者数にも回復の兆しが見られました。また、欧米に比べて留学費用が安定しているオーストラリアにおいて、新たに 4 件のプログラムを創設し派遣先の多様化を図りました。

協定校との交流では、来訪 12 件、訪問 17 件を実施。留学プログラムの協議に加え、大学院入試の広報を展開する等、海外学生への直接的な訴求を行いました。さらに、輔仁大学（台湾）、北京第二外国語学院（中国）とのダブル・ディグリー協定締結により、今後は編入者の増加による国際多様化の向上が期待されます（【2026 年度入学予定者】学部編入学：2 名、大学院入学：7 名）。



リンフィールド大学
（アメリカ）交換留学

■グローバルインスティテュート（IGC）の体制整備及び運営

主体的な課題設定、コミュニケーション能力、協調・協働するスキルを育成し、グローバル社会や多文化共生社会における課題解決能力を身に付けることを目的としたグローバルインスティテュート（以下、IGC）は、2024 年度の設置から 2 年目を迎えました。IGC は、多文化共生に関する課題に気づき、解決し、社会に貢献する人材を育成する教育プログラムであり、社会連携教育を重視してきた本学ならではのカリキュラムといえます。グローバル人材教育や地球市民育成に特化した内容となっており、学生はプログラムを通じて他学部の学生と協働し、実践的にグローバル課題へ取り組む経験を積むことが期待されます。今年度は看護学部を除く 10 学部が参加し、インスティテュート履修登録者は 9 名（新規 8 名、既存 1 名）に留まったものの、IGC 科目の履修登録者は 100 名を超え、学生の関心の高さが顕在化しました。また、2027 年度導入予定の英語トラック科目「Interdisciplinary Japanology Program」の開講に向け、教務上の諸手続きを円滑に進め、教育課程の充実を図りました。

■スポーツインスティテュートの体制整備及び運営

スポーツを「高次のアクティブラーニング」と位置づけ、学びと競技の融合による相乗効果を目指すスポーツインスティテュートは、2023 年度の開始から着実な実績を積み重ねています。課外活動と所属学部との学びの関連性、スポーツ関連分野の学び、大学スポーツに取り組む意義等への理解を深めることを目的として、2025 年度は、経済学部、経営学部、法学部、理工学部健康科学・テクノロジーコース、人間共生学部コミュニケーション学科の学生で強化指定クラブ（12 クラブ）に所属する 173 名が開講科目を履修しました。「スポーツインスティテュート総論」では、スポーツクラブや地域での指導経験者、社会貢献活動を行う団体の職員等、スポーツに関連した学識、実務経験を持つゲストスピーカーによる特別講義を行い、自己の競技に限らず様々な取り組みへの理解を深めました。今後も授業とクラブ活動の両面から学生の成長を支援すべく制度の最適化と円滑なカリキュラムを継続していきます。

■学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化

学生支援室では、窓口での相談事例、学生満足度調査等を活用し、ニーズに沿った運営を推進しています。「学習支援塾」では基礎科目の補習教育、学生メンターやノートテーカー（ボランティア）の活動支援、教

職員メンターによる個別面談「めんたりんぐ（教職員メンター制度）」のほか、ワクワク計画を通じた多彩なイベントを展開しました。カウンセリングセンターにはカウンセラー（臨床心理士/公認心理師）が常駐し、精神科医との連携による多層的なメンタルヘルスケア体制を推進しています。合理的配慮を要する障害学生に対しては、必要に応じて入学前からシームレスな相談体制を構築、関係部署間との密接な連携により卒業までの一貫した支援を継続しています。相談対応以外にもイベントやグループワークの開催、静かに休憩できる「ほっとスペース」の運営等を行っています。



関東学院大学ワクワク計画「BBQ 交流会」

■就職支援体制の整備と就職率・就職実績の向上

就職支援センターでは、一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得度の高い進路決定をすることができるよう市場動向を捉えた多様な支援プログラムを展開しています。近年の就職市場においては、2025 年 3 月卒業生の世代から採用直結型インターンシップが解禁されたことを契機として、企業の採用活動が著しく早期化したことで、1、2 年次から就職を意識して活動する学生が増加しています。そのため、2025 年度には、1、2 年次生を対象に、キャリアを考えるためのカジュアルな情報提供の場として、ランチタイムセミナーやキャリアカフェ等の新規企画を実施したほか、3 年次生を対象とした学内合同業界セミナーを 2 年次生にも開放する等、早期からの支援を拡充しました。就職活動が本格化する 3、4 年次生を対象には、年間を通じた定期的な学内合同企業説明会、求人紹介企画、各種セミナーの開催に加え、キャリアコンサルタントによる個別相談を継続し、個々の状況に即した伴走型支援を徹底しています。また、適切な未内定者支援の実現に向けては、学生の進路状況の正確な把握が不可欠であるため、各学部・教員との継続的な連携・協力強化により、学生の進路状況捕捉率向上を図っています。2026 年 3 月時点では、就職率 96.4%（前年 95.2%）、実就職率 88.7%（前年 87.1%）、捕捉率 98.1%（前年 98.5%）となっています。

■早期内定獲得に向けた就業観の醸成促進

採用直結型インターンシップの解禁以降、企業の採用活動の早期化や、インターンシップ経由での早期選考比重を高める企業が増加する等、学生のインターンシップへの参加は、就業観醸成に留まらず、就職活動としての側面が強くなっています。就職支援センターでは、就職情報サイトや合同企業説明会を経由したインターンシップ参加を促進するとともに、3 年次春学期に開講している「KGU インターンシップ 1（事前指導）」登録者（2025 年度 973 名）を対象に、連携先企業や横浜市経済局推薦企業による大学主催インターンシップ参加枠を確保し、インターンシップへの参加支援を行っています。2025 年度は、105 社に対し、延べ 207 名が応募し、学内選考の結果、124 名を推薦しました。なお、



KGU インターンシップ 1（事前指導）の授業の様子

5 日間以上のインターンシップ経験者を対象とした「KGU インターンシップ 2（実習）」報告会参加率は、KGU インターンシップ 1 単位修得者の 22.3%（前年 35.9%）に留まりました。KGU インターンシップ 1 授業内アンケートによるインターンシップエントリー率は、77.9%（前年 79.6%）と前年並みであったことから、報告会参加率の低下は、インターンシップへの参加目的が、就業体験・単位修得から、早期選考に向けた就職活動へ変化していることも大きな要因であると考えられます。また、学生のインターンシップへの参加率向上に向けては、企業訪問等により大学主催インターンシップ受入企業の新規開拓を行い、2026 年度には新たに 4 社の受入先確保等、受入企業の新規開拓を加速させ、参加率の向上と質の担保を両立させていきます。

■退学者減少のための取組みの支援

休退学者の状況把握・分析に基づき、窓口等で休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付け、その内容から退学につながる理由を的確に調査し、関係部署と連携して適切な対応を行いました。あわせて寄せられた意見や疑問等の学生の声を所属学部や担当部署に伝え、改善につなげました。学業不振者に対しては、所属学部担当教員、カウンセリングセンターと連携した重層的な面談指導を実施しました。年 2 回の成績表配付・送付時期には、学生及び保証人に個別相談を受け付けていることを周知し、相談しやすい環境を整えるとともに、単位修得状況が急変した学生を抽出し、必要な支援を行いました。

経済的な支援としては、学内奨学金（給付奨学金、冠奨学金）、高等教育修学支援制度等、学生が利用できる支援制度について幅広く周知を行い、制度の利用を促すことにより学生が修学に専念できるように支援を行いました。特に高等教育修学支援制度の受給者には、奨学金担当と連携して学業不振による受給廃止を防ぐための指導を継続しています。さらに、燦葉会（大学同窓会組織）との協議により新たに給付奨学金制度を創設し、学生が安心して修学に専念できるセーフティネットの拡充を実現しました。

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2025 年 5 月 1 日現在

学部等	専任															非常勤講師			教員計		
	教授			准教授			講師			助教			助手								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際文化学部	12	6	18	6	5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	47	120	91	58	149
社会学部	7	5	12	4	2	6	0	0	0	0	0	0	1	0	1	16	14	30	28	21	49
経済学部	12	4	16	6	3	9	3	1	4	0	0	0	0	0	0	73	29	102	94	37	131
経営学部	15	4	19	6	1	7	3	0	3	0	0	0	0	0	0	51	25	76	75	30	105
法学部	17	4	21	4	6	10	2	0	2	0	0	0	0	0	0	40	20	60	63	30	93
理工学部	39	2	41	13	3	16	5	0	5	0	0	0	15	13	28	123	22	145	195	40	235
建築・環境学部	9	3	12	2	2	4	2	0	2	0	0	0	4	3	7	93	19	112	110	27	137
人間共生学部	6	7	13	6	3	9	1	2	3	0	0	0	0	1	1	48	22	70	61	35	96
栄養学部	2	5	7	3	1	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	7	13	20	13	20	33
教育学部	3	3	6	4	3	7	2	3	5	0	0	0	0	1	1	25	22	47	34	32	66
看護学部	0	6	6	2	8	10	1	3	4	2	7	9	0	0	0	38	37	75	43	61	104
機関に所属する教員	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	22	10	32	24	10	34
総合計	122	49	171	57	37	94	20	10	30	3	7	10	20	18	38	609	280	889	831	401	1,232

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 博士号取得教員数

2025 年 5 月 1 日現在

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
国際文化学部	7	8	0	0	0
社会学部	8	5	0	0	0
経済学部	10	9	4	0	0
経営学部	10	4	3	0	0
法学部	4	8	1	0	0
理工学部	38	16	5	1	4
建築・環境学部	10	3	1	0	1
人間共生学部	9	7	1	0	0
栄養学部	6	4	1	0	0
教育学部	3	2	2	0	0
看護学部	6	8	2	2	0
機関に所属する教員	0	1	0	0	0
総合計	111	75	20	3	5

(2) 職員数

2025 年 5 月 1 日現在

	専任									非常勤						合計		
	専任職員			准職員			年俸制職員			臨時職員			派遣職員					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	69	77	146	3	8	11	9	2	11	3	73	76	0	53	53	84	213	297

(3) 入試状況

【入試状況推移(学部・学科)2022年度～2026年度入試】

学部	学科(学系)	2022年度				2023年度				2024年度				2025年度				2026年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
国際文化学部	英語文化学科	138	594	460	135	138	514	450	139	138	475	413	144	138	486	374	154	-	-	-	-
	比較文化学科	138	526	416	141	138	547	475	139	138	425	368	122	138	493	335	159	-	-	-	-
	英語文化コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	634	197	132
	グローバル歴史文化コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	478	166	105
	多文化協働コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	305	126	84
	計	276	1,120	876	276	276	1,061	925	278	276	900	781	266	276	979	709	313	280	1,417	489	321
社会学部	現代社会学科	195	998	697	195	195	839	594	199	195	800	643	190	195	871	423	210	195	890	395	205
経済学部	経済学科	352	1,556	1,095	363	355	1,732	1,157	382	355	1,475	1,074	369	355	1,684	738	382	355	1,836	573	384
経営学部	経営学科	352	1,619	902	356	380	2,024	814	394	380	1,657	947	396	380	2,155	730	411	380	2,210	611	389
法学部	法学科	215	1,102	634	230	240	1,002	828	249	240	933	785	237	240	1,103	809	279	240	1,642	423	236
	地域創生学科	111	408	245	100	120	471	372	125	120	403	341	97	120	509	358	146	120	912	234	148
	計	326	1,510	879	330	360	1,473	1,200	374	360	1,336	1,126	334	360	1,612	1,167	425	360	2,554	657	384
理工学部	理工学科(生命学系)	63	477	307	59	63	503	373	67	63	375	311	67	63	442	345	86	63	360	295	80
	理工学科(数物学系)	39	446	196	40	39	398	241	44	39	316	235	42	39	311	232	51	39	382	282	72
	理工学科(化学学系)	63	427	298	48	53	419	318	34	53	313	268	58	53	287	239	59	50	335	263	57
	理工学科(表面工学学系)	-	-	-	-	20	130	112	15	20	104	86	13	20	123	99	11	20	124	88	15
	理工学科(機械学系)	80	638	392	82	80	639	451	76	80	387	322	49	80	396	335	62	65	356	267	79
	理工学科(電気学系)	68	660	349	71	44	623	338	47	44	380	277	39	44	305	255	34	40	273	195	44
	理工学科(健康学系)	-	-	-	-	24	148	80	27	24	97	77	20	24	116	93	18	-	-	-	-
	理工学科(情報学系)	104	998	340	115	104	944	509	127	104	688	506	104	104	625	472	120	-	-	-	-
	理工学科(土木学系)	60	296	192	40	60	309	243	51	60	179	134	38	60	206	175	41	50	212	167	40
	計	477	3,942	2,074	455	487	4,113	2,665	488	487	2,839	2,216	430	487	2,811	2,245	482	327	2,042	1,557	387
情報学部	情報学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	701	524	172
建築・環境学部	建築・環境学科	138	958	445	142	138	982	525	148	138	725	455	146	138	761	483	154	138	659	396	157
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	778	389	146	148	549	351	170	148	569	260	164	148	557	250	155	148	621	261	157
	共生デザイン学科	95	474	209	112	95	338	269	83	95	311	198	95	95	281	182	95	95	336	185	107
	計	243	1,252	598	258	243	887	620	253	243	880	458	259	243	838	432	250	243	957	446	264
栄養学部	管理栄養学科	100	328	237	96	100	441	211	114	100	298	213	103	100	274	189	104	100	256	193	108
教育学部	こども発達学科	140	577	339	144	140	490	378	143	140	389	334	132	140	419	280	154	140	533	220	150
看護学部	看護学科	80	462	211	80	80	439	293	82	80	413	212	90	80	507	178	82	80	460	176	84
総 合 計		2,679	14,322	8,353	2,695	2,754	14,481	9,382	2,855	2,754	11,712	8,459	2,715	2,754	12,911	7,574	2,967	2,758	14,515	6,237	3,005

【入試状況推移（大学院）2022年度～2026年度入試】

		2022年度				2023年度				2024年度				2025年度				2026年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	6	3	2	24	5	4	4	24	10	9	6	24	13	12	10	24	15	11	10
	経済学研究科	20	4	4	4	20	4	3	3	20	4	4	3	20	12	8	8	20	5	4	3
	法学研究科	8	8	6	4	11	16	6	10	8	12	6	5	8	15	8	7	8	10	5	5
	工学研究科	44	55	52	51	44	78	71	71	44	82	78	76	44	70	60	57	44	86	80	78
	看護学研究科	8	3	2	2	8	0	0	0	8	1	1	1	8	1	1	1	5	3	3	3
	計	104	76	67	63	107	103	84	88	104	109	98	91	104	111	89	83	101	119	103	99
博士課程(後期)	文学研究科	7	2	2	1	7	3	3	2	7	3	2	2	7	2	2	2	7	1	1	1
	経済学研究科	10	1	1	1	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	1	1	1
	法学研究科	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	5	5	5	2	1	1	1
	工学研究科	10	5	5	5	10	4	4	4	10	6	5	5	10	3	3	3	10	6	6	5
	計	29	8	8	7	29	7	7	6	29	9	7	7	29	10	10	10	29	9	9	8
総 合 計		133	84	75	70	136	110	91	94	133	118	105	98	133	121	99	93	130	128	112	107

(4) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2021年度～2025年度】

学部学科		年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
			定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
国際文化学部	英語文化学科		558	550	0.99	558	559	1.00	558	549	0.98	558	555	0.99	558	574	1.03
	比較文化学科		558	548	0.98	558	558	1.00	558	563	1.01	558	549	0.98	558	568	1.02
	計		1,116	1,098	0.98	1,116	1,117	1.00	1,116	1,112	1.00	1,116	1,104	0.99	1,116	1,142	1.02
社会学部	現代社会学科		784	793	1.01	784	787	1.00	784	789	1.01	784	771	0.98	784	794	1.01
経済学部	経済学科		1,414	1,420	1.00	1,414	1,434	1.01	1,417	1,460	1.03	1,420	1,464	1.03	1,423	1,483	1.04
	経営学科		—	18	—	—	6	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
	計		1,414	1,438	1.02	1,414	1,440	1.02	1,417	1,463	1.03	1,420	1,464	1.03	1,423	1,483	1.04
経営学部	経営学科		1,414	1,443	1.02	1,414	1,429	1.01	1,442	1,481	1.03	1,470	1,528	1.04	1,498	1,578	1.05
法学部	法学科		864	854	0.99	864	873	1.01	889	909	1.02	914	926	1.01	939	990	1.05
	地域創生学科		448	453	1.01	448	450	1.00	457	459	1.00	466	444	0.95	475	474	1.00
	計		1,312	1,307	1.00	1,312	1,323	1.01	1,346	1,368	1.02	1,380	1,370	0.99	1,414	1,464	1.04
理工学部	理工学科(生命学系)		252	208	0.83	252	206	0.82	252	219	0.87	252	232	0.92	252	279	1.11
	理工学科(数物学系)		132	141	1.07	140	154	1.10	148	158	1.07	156	167	1.07	156	176	1.13
	理工学科(化学学系)		252	203	0.81	252	205	0.81	242	181	0.75	232	194	0.84	222	210	0.95
	理工学科(表面工学系)		—	—	—	—	—	—	20	15	0.75	40	27	0.68	60	37	0.62
	理工学科(機械学系)		368	353	0.96	352	345	0.98	336	339	1.01	320	297	0.93	320	277	0.87
	理工学科(電気学系)		272	274	1.01	272	277	1.02	248	249	1.00	224	214	0.96	200	184	0.92
	理工学科(健康学系)		—	—	—	—	—	—	24	27	1.13	48	46	0.96	72	62	0.86
	理工学科(情報学系)		416	435	1.05	416	463	1.11	416	468	1.13	416	455	1.09	416	467	1.12
	理工学科(土木学系)		225	253	1.12	230	226	0.98	235	215	0.91	240	196	0.82	240	175	0.73
	計		1,943	1,867	0.96	1,946	1,876	0.96	1,953	1,871	0.96	1,960	1,828	0.93	1,970	1,867	0.95
建築・環境学部	建築・環境学科		556	560	1.01	556	558	1.00	556	569	1.02	556	579	1.04	556	586	1.05
人間共生学部	コミュニケーション学科		596	610	1.02	596	599	1.01	596	619	1.04	596	639	1.07	596	636	1.07
	共生デザイン学科		384	388	1.01	384	406	1.06	384	391	1.02	384	388	1.01	384	388	1.01
	計		980	998	1.02	980	1,005	1.03	980	1,010	1.03	980	1,027	1.05	980	1,024	1.04
栄養学部	管理栄養学科		400	397	0.99	400	396	0.99	400	405	1.01	400	405	1.01	400	404	1.01
教育学部	こども発達学科		560	557	0.99	560	557	0.99	560	563	1.01	560	556	0.99	560	569	1.02
看護学部	看護学科		320	327	1.02	320	321	1.00	320	329	1.03	320	336	1.05	320	330	1.03
人間環境学部	現代コミュニケーション学科		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間環境デザイン学科		—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	健康栄養学科		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	英語英米文学科		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較文化学科		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	現代社会学科		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	(募集停止)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			10,799	10,790	1.00	10,802	10,809	1.00	10,874	10,960	1.01	10,946	10,968	1.00	11,021	11,241	1.02

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員32を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2021年度～2025年度】

課 程		年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
			定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期)及び修士課程	文学研究科		48	11	0.23	48	9	0.19	48	8	0.17	48	10	0.21	48	16	0.33
	経済学研究科		40	6	0.15	40	5	0.13	40	8	0.20	40	7	0.18	40	12	0.30
	法学研究科		16	10	0.63	16	9	0.56	16	14	0.88	16	15	0.94	16	13	0.81
	工学研究科		88	96	1.09	88	110	1.25	88	125	1.42	88	149	1.69	88	139	1.58
	看護学研究科		16	12	0.75	16	8	0.50	16	2	0.13	16	2	0.13	13	2	0.15
博士課程(後期)	文学研究科		21	11	0.52	21	10	0.48	21	10	0.48	21	9	0.43	21	9	0.43
	経済学研究科		30	1	0.03	30	2	0.07	30	2	0.07	30	2	0.07	30	1	0.03
	法学研究科		6	0	0.00	6	0	0.00	6	—	—	6	—	—	6	5	0.83
	工学研究科		30	25	0.83	30	26	0.87	30	23	0.77	30	25	0.83	30	21	0.70

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(5) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2021年度～2025年度】

学部・学科		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国際文化学部	英語文化学科	114	128	123	116	125
	比較文化学科	115	124	122	126	134
	計	229	252	245	242	259
社会学部	現代社会学科	187	187	184	172	179
経済学部	経済学科	310	321	307	304	303
	経営学科	6	2	3	—	—
	計	316	323	310	304	303
経営学部	経営学科	322	313	318	326	316
法学部	法学科	174	186	192	184	208
	地域創生学科	91	102	103	102	93
	計	265	288	295	286	301
理工学部	理工学科（生命学系）	55	44	49	31	43
	理工学科（数物学系）	21	34	27	35	31
	理工学科（化学学系）	39	46	39	33	36
	理工学科（機械学系）	70	63	66	60	73
	理工学科（電気学系）	60	55	62	53	53
	理工学科（情報学系）	75	102	97	90	87
	理工学科（土木学系）	51	52	50	56	35
	計	371	396	390	358	358
建築・環境学部	建築・環境学科	122	114	111	124	120
人間共生学部	コミュニケーション学科	154	137	135	143	136
	共生デザイン学科	90	91	94	85	99
	計	244	228	229	228	235
栄養学部	管理栄養学科	92	98	92	96	86
教育学部	こども発達学科	135	132	133	132	140
看護学部	看護学科	80	70	77	78	77
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	1	—	—	—	—
	人間環境デザイン学科	—	—	—	—	—
	健康栄養学科	—	—	—	—	—
	人間発達学科	—	—	—	—	—
	計	1	0	0	0	0
文学部	英語英米文学科	—	—	—	—	—
	比較文化学科	—	—	—	—	—
	現代社会学科	1	—	—	—	—
	計	1	0	0	0	0
工学部	（募集停止）	—	—	—	—	—
合 計		2,365	2,401	2,384	2,346	2,374

【修了者数の推移 2021 年度～2025 年度】

大学院課程・研究科		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	4	5	3	3	7
	経済学研究科	4	0	4	3	2
	法学研究科	5	4	4	7	4
	工学研究科	34	51	48	62	73
	看護学研究科	4	5	1	1	1
	計	51	65	60	76	87
博士課程(後期)	文学研究科	0	1	1	0	1
	経済学研究科	0	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	3	5	2	6	4
	計	3	6	3	6	5
専門職学位課程	法務研究科	—	—	—	—	—
合 計		54	71	63	82	92

(6) 就職状況

【就職・進学・留学状況 2025 年度】

		卒業生	就職希望者に対する 就職状況			卒業生に対する 進学・留学状況	
			希望者	就職者	就職率	大学院	留学
国際文化学部	英語文化学科	125	108	96	88.9%	2	0
	比較文化学科	134	124	119	96.0%	1	1
	学部計	259	232	215	92.7%	3	1
社会学部	現代社会学科	179	162	156	96.3%	1	0
経済学部	経済学科	303	279	269	96.4%	0	0
	経営学科	0	0	0	0.0%	0	0
	学部計	303	279	269	96.4%	0	0
経営学部	経営学科	316	296	293	99.0%	1	1
法学部	法学科	208	196	185	94.4%	3	0
	地域創生学科	93	90	88	97.8%	0	0
	学部計	301	286	273	95.5%	3	0
理工学部	理工学科(生命学系)	43	33	33	100.0%	6	0
	理工学科(数物学系)	31	23	23	100.0%	6	0
	理工学科(化学学系)	36	16	16	100.0%	13	0
	理工学科(機械学系)	73	54	53	98.1%	17	0
	理工学科(電気学系)	53	45	45	100.0%	3	0
	理工学科(情報学系)	87	76	75	98.7%	7	0
	理工学科(土木学系)	35	32	32	100.0%	3	0
	学部計	358	279	277	99.3%	55	0
建築・環境学部	建築・環境学科	120	87	86	98.9%	27	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	136	120	115	95.8%	0	2
	共生デザイン学科	99	91	87	95.6%	1	0
	学部計	235	211	202	95.7%	1	2
栄養学部	管理栄養学科	86	79	75	94.9%	0	0
教育学部	こども発達学科	140	135	135	100.0%	0	0
看護学部	看護学科	77	70	70	100.0%	1	0
学部総計		2,374	2,116	2,051	96.9%	92	4
大学院研究科	文学研究科	8	3	3	100.0%	0	0
	経済学研究科	2	1	0	0.0%	1	0
	法学研究科	4	3	3	100.0%	0	0
	工学研究科	77	69	61	88.4%	3	0
	看護学研究科	1	1	1	100.0%	0	0
大学院計		92	77	68	88.3%	4	0
大学総計		2,466	2,193	2,119	96.6%	96	4

※進学者のうち就職している者を含む

【主な就職先一覧 2025 年度】

学部	学科	主な就職先
		※理工学部、建築・環境学部は大学院を含む
国際文化学部	英語文化学科	京浜急行電鉄株式会社、スカイマーク株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社JALスカイ札幌、羽田空港サービスグループ、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社日本旅行、株式会社帝国ホテル、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会
	比較文化学科	久光製薬株式会社、東急電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、株式会社良品計画、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社ジャルパック、羽田空港サービスグループ、株式会社相鉄ホテルマネジメント、神奈川県教育委員会、特別区人事委員会
社会学部	現代社会学科	ミサワホーム株式会社、アマノ株式会社、株式会社ディー・エイチ・シー、レバレジーズ株式会社、ANA成田エアポートサービス株式会社、羽田空港サービス株式会社、東急電鉄株式会社、城南信用金庫、国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、神奈川県庁、横浜市役所、品川区役所、特別区人事委員会
経済学部	経済学科	NECネットエスアイ株式会社、株式会社大気社、タカスタンダード株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社神奈川銀行、川崎信用金庫、城南信用金庫、横浜信用金庫、岡三証券株式会社、株式会社ジャックス、スターツグループ、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社アイネット、レバレジーズ株式会社、財務省 東京税関
経営学部	経営学科	アイリスオーヤマ株式会社、文化シャッター株式会社、新日本空調株式会社、積水ハウス株式会社、NTT東日本株式会社、ディップ株式会社、東急電鉄株式会社、山九株式会社、加賀電子株式会社、株式会社ドウシシャ、株式会社ナイキジャパン、りそなグループ、中央労働金庫、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社船井総合研究所
法学部	法学科	東京国税局、東京都庁、神奈川県庁、横浜市役所、川崎市役所、秦野市役所、新潟市役所、警視庁、神奈川県警察本部、東京消防庁、横浜市消防局、茅ヶ崎市消防本部、国立大学法人東京農工大学、ベリーベスト法律事務所、スズキ株式会社
	地域創生学科	北海道庁、盛岡市役所、横浜市役所、川崎市役所、皇宮警察本部、警視庁、横浜市消防局、株式会社船井総合研究所、城南信用金庫、横浜信用金庫
理工学部	理工学科（生命学系）	山崎製パン株式会社、第一屋製パン株式会社、トオカツフーズ株式会社、日東化成工業株式会社、スターゼン株式会社、神奈川県警察本部、横浜市役所、神奈川県教育委員会
	理工学科（数物学系）	株式会社NTTデータMHIシステムズ、株式会社マープル、サービス&セキュリティ株式会社、株式会社ホムズ技研、株式会社ソフトクリエイトホールディングス、東京都教育委員会、横浜市教育委員会、松戸市教育委員会
	理工学科（化学学系）	日本パーカライジング株式会社、株式会社チノー、東洋合成工業株式会社、株式会社コアコンセプト・テクノロジー、株式会社ニックス、SMN株式会社、沖エンジニアリング株式会社、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
	理工学科（機械学系）	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、日産自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社、スズキ株式会社、株式会社荏原製作所、八洲電機株式会社、株式会社不二越、アルプスアルパイン株式会社
	理工学科（電気学系）	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、太平電業株式会社、株式会社熊谷組、株式会社関電工、株式会社マルマエ、日本航空電子工業株式会社、株式会社IDOM、株式会社ミライト・ワン
	理工学科（情報学系）	株式会社アルファシステムズ、キオクシア株式会社、株式会社きんでん、株式会社システナ、TDCソフト株式会社、日本電気通信システム株式会社、パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社、株式会社日立情報通信エンジニアリング
	理工学科（土木学系）	神奈川県庁、川崎市役所、横須賀市役所、五洋建設株式会社、株式会社安藤・間、株式会社熊谷組、鉄建建設株式会社、基礎地盤コンサルタンツ株式会社
建築・環境学部	建築・環境学科	株式会社竹中工務店、株式会社日建設計、戸田建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社熊谷組、株式会社久米設計、株式会社梓設計、株式会社山下設計、株式会社松田平田設計、株式会社安藤・間
人間共生学部	コミュニケーション学科	東急電鉄株式会社、株式会社ファンケル、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社ドウシシャ 東京本社、東邦ホールディングスグループ、NECネットエスアイ株式会社、株式会社鴻池組、株式会社神奈川銀行、横浜信用金庫、神奈川県警察本部
	共生デザイン学科	タマホーム株式会社、株式会社スウェーデンハウス、株式会社第一興商、株式会社遠藤照明、パナソニックリビング株式会社、セキスイハイム東海株式会社、株式会社no.555一級建築士事務所、城南信用金庫、株式会社静岡中央銀行、上郡町役場
栄養学部	管理栄養学科	東京都教育庁、医療法人財団明理会 明理会中央総合病院、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院、国家公務員共済組合連合会 虎の門病院、学校法人日本医科大学 日本医科大学付属病院、社会福祉法人厚生館福祉会、社会福祉法人翔の会、株式会社グリーンハウス、株式会社LEOC
教育学部	こども発達学科	神奈川県公立小学校、東京都公立小学校、横浜市立小学校、川崎市立小学校、神奈川県立特別支援学校、社会福祉法人はとの会 鳩の森愛の詩瀬谷保育園、学校法人富岡中央学園 あけぼの幼稚園、世田谷区保育職公務員、社会福祉法人キリスト教児童福祉会 聖母愛児園、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）
看護学部	看護学科	横浜栄共済病院、横浜南共済病院、横浜市立大学附属病院、横浜市民病院、横浜労災病院、横須賀共済病院、横須賀市立総合医療センター、日本鋼管病院、川崎市立川崎病院、川崎幸病院

(7) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況 2021 年度～2025 年度】

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
採択件数 (新規)	16	22	15	22	14
採択件数 (新規+継続)	67	70	64	64	57
直接経費	77,450,000	62,400,000	59,300,000	85,300,000	77,510,000
間接経費	23,196,000	18,711,000	17,790,000	25,590,000	18,720,000
合計	100,646,000	81,111,000	77,090,000	110,890,000	96,230,000

※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者を含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者を含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費（前倒し請求を含む）

(8) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数 2021 年度～2025 年度】

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経済学部	共同研究・受託研究	1	1	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経営学部	共同研究・受託研究	1	1	2	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
理工学部	共同研究・受託研究	11	13	14	19	23
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
建築・環境学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
人間共生学部	共同研究・受託研究	1	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
栄養学部	共同研究・受託研究	1	2	2	2	2
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
教育学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
看護学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
総合研究推進機構	共同研究・受託研究	2	2	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	5	3	0	0	0
防災・減災・復興学研究所	共同研究・受託研究	1	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
機能性食品科学研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
地域創生実践研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
三次元電子回路実装技術研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	0	0	0	0
材料・表面工学研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	1	0
	技術供与・技術指導契約	47	52	44	46	43
大沢記念建築設備工学研究所	共同研究・受託研究	5	6	11	9	7
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
合計		76	80	73	78	75

※他、各学部（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況 2021 年度～2025 年度】

(単位：円)

※採択年度が複数年に渡る制度については、合計金額に採択初年度からの累計金額を記載しています。

制度名	採択年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	2018～2021	390,000					2,210,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（大学発新産業創出プログラム・社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型）	単年度	12,740,000					12,740,000
厚生労働省 厚生労働科学特別研究事業	単年度	3,961,000					3,961,000
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費 ※「共同研究・受託研究件数」に含む	単年度				3,000,000	2,398,000	5,398,000
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	単年度		21,923,000				21,923,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	単年度	6,666,000				3,520,000	10,186,000
神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術政策大綱推進事業 次世代人材の研究能力開発支援等事業 県内大学等の若手研究者への研究支援プロジェクト（地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所） ※「共同研究・受託研究件数」に含む	単年度				1,188,000	1,100,000	2,288,000
令和6年度「放射線科学・創薬医療分野の研究開発を基盤とした分野横断的な取組に向けた可能性調査」委託事業（福島国際研究教育機構） ※「共同研究・受託研究件数」に含む	2024～2025				20,616,547	7,900,404	28,516,951
こども家庭庁 こども家庭科学研究費 こども家庭行政推進調査事業費	2024～2026				9,880,000	8,890,000	18,770,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発事業：社会技術研究開発SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（RISTEX）	2024～2025				3,227,900	5,262,000	8,489,900
独立行政法人 環境再生保全機構 環境研究総合推進費（ERCA）	2025～2030					4,879,265	4,879,265
公益財団法人奈良県地域産業振興センター 中小企業政策推進事業費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）（Go-Tech）	2025～2028					122,314	122,314
日本私立学校共済・振興事業団 若手・女性研究者奨励金	2025					400,000	400,000
計		23,757,000	21,923,000	0	37,912,447	34,471,983	119,884,430

(9) 奨学金受給状況

【学内奨学金一覧（学部生対象）2025 年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2025年度 受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	90
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	67
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者	年間5～20万円	52
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	1
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	15
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	8
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	1種：4名 2種：0名 3種：6名
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	32
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円 または3万円 GPA基準あり	11
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	原則、留学期間に該当する学期の本学授業料	3

【学内奨学金一覧（大学院生対象）2025 年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2025年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（減免）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	年額27万6千円 （各学期13万8千円）	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	9
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間5～20万円	1
関東学院大学兵藤奨学金 （給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	0
関東学院大学材料・表面工学研究所奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	6

【日本学生支援機構奨学金 2025 年度】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2025年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,743
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,515
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	2,581

(10) 国際交流の状況

【派遣留学生数 2021 年度～2025 年度】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
リンフィールド大学	交換留学	新型コロナウイルス 派遣中止 感染拡大のため、	13	4	3	1
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学		1	1	0	0
アーカンソー大学	交換留学		0	0	1	0
韓南大学	交換留学		2	4	1	3
啓明大学	交換留学		1	4	3	0
北京第二外国語学院	交換留学		-	-	2	0
南京師範大学	交換留学		-	-	0	1
常州大学	交換留学		-	-	0	0
輔仁大学	交換留学		1	2	0	0
国立宜蘭大学	交換留学		0	0	1	0
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学		0	0	0	0
マッセー大学	語学派遣留学		0	0	0	1
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学		3	4	1	0
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学		0	4	0	0
マーセッド・カレッジ	語学派遣留学					1
ワシントン州立大学	語学派遣留学					1
合 計				21	23	12

語学研修生数推移（2 週間～4 週間）

大学名	種別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	-	-	2	4	0
スターリング大学	語学研修	9	-	7	0	3
サンフランシスコ州立大学	語学研修			4	9	3
韓南大学	語学研修	-	-	5	3	0
啓明大学	語学研修	1	-	-	0	7
輔仁大学	語学研修	-	-	0	0	0
ブルゴーニュ大学	語学研修	-	-	2	0	0
ハノーファ大学	語学研修	-	-	0	0	0
アジア・パシフィック大学	語学研修			7	4	10
リンカーン大学	語学研修			9	9	6
ニューカッスル大学	語学研修			0	0	2
合 計		10	0	36	29	31

【受入留学生数 2021 年度～2025 年度】

大学名	種別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
リンフィールド大学	交換留学	0	2	1	0	0
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	0	0	0	0
アーカンソー大学	交換留学	0	0	0	0	1
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	派遣留学	0	0	0	0	0
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	1	0	2	2	2
南京師範大学	交換・派遣留学	0	0	0	2	2
常州大学	交換留学	0	2	4	2	4
上海对外経貿大学	交換留学	0	1	4	2	4
輔仁大学	交換留学	0	2	2	2	2
国立宜蘭大学	交換留学	0	0	1	0	2
韓南大学	交換・派遣留学	1	2	1	3	3
啓明大学	交換留学	1	2	2	3	2
FPT大学	交換・派遣留学	0	1	0	0	1
ダルマプルサダ大学	交換留学	0	1	0	1	2
スィーパトゥム大学	交換留学				0	3
ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学	交換留学					4
ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学					0
合 計		3	13	17	17	32

(11) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先		協定の種類	締結年度
アメリカ	リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	交換留学協定	1976年度
	アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
		交換留学協定	2004年度
	ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交流協定	2004年度
	パデュー大学ノースウェスト校 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
		交換留学協定	2025年度
	トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2016年度
	セントラル・コネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
	カリフォルニア大学アーヴァイン校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, Irvine)	協力協定	2011年度
	マーセッド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
中国	シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
	ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	ワシントン州立大学 (WASHINGTON STATE UNIVERSITY)	学術交流協定	2024年度
	瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
		学術交流協定	2004年度
		交換留学協定 (学部)	2009年度
		交換留学協定 (大学院)	2024年度
	南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	派遣留学協定	2011年度
		学術交流協定	2008年度
		学術交流協定	2008年度
		交換留学協定	2009年度
	北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	派遣留学協定	2011年度
		ダブル・ディグリー協定	2025年度
		学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
	常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	ダブル・ディグリー協定	2017年度
		教育協定	2018年度
		ダブル・ディグリー協定	2019年度
		学術交流協定	2016年度
	湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		学術交流協定	2017年度
		交換留学協定	2017年度
		編入学及びダブル・ディグリーに関する覚書	2017年度
	上海对外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	大学院海外指定校制推薦入試に関する覚書	2017年度

締結先		協定の種類	締結年度
中国	西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
	上海交通大学教育継続学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度
韓国	高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
		交換留学協定	2013年度
		派遣留学協定	2013年度
		学術連携協定	2024年度
		ダブル・ディグリー協定	2025年度
	徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN' S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		交換留学協定	2025年度
	韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	カトリック関東大学校 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	韓国海洋大学 (National Korea Maritime and Ocean Univesity)	学術交流協定	2020年度
	永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2023年度
タイ	チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
	スィーバトゥム大学 (SRIPATUM UNIVERSITY)	学術交流協定	2023年度
		交換留学協定	2024年度
	シーナカリンウィロート大学 (SRINAKHARINWIROT UNIVERSITY)	学術交流協定	2024年度
	ナレースワン大学 (Naresuan University)	学術交流協定	2025年度
ドイツ	T I T K (財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	2010年度
	イルメナウ工科大学 (Ilmenau University of Technology)	学術交流協定	2025年度
台湾	輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		交換留学協定	2013年度
		ダブル・ディグリー協定	2025年度
	東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	
	銘傳大学 (Ming Chuan University)	学術交流協定	2017年度
		交換留学協定	2025年度
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
		交換留学協定	2024年度
	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (Vietnam National University Hanoi, University of Social Sciences and Humanities)	学術交流協定	2017年度
	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES,VNU)	学術交流協定	2016年度

締結先		協定の種類	締結年度
ベトナム	ベトナム貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		V-bizの費用についての覚書	2017年度
		V-bizカリキュラムについての覚書	2017年度
	CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
	カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		派遣留学協定	2017年度
	交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
	ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
		交換留学協定	2025年度
オーストラリア	ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
		ダブル・ディグリー協定	2017年度
	クイーンズランド大学付属UQカレッジ (University of Queensland, UQ College)	語学研修協定	2025年度
ニュージーランド	リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア	サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
	スターリング大学 (University of Stirling)	派遣留学協定	2021年度
フィリピン	セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY'S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド	バラティビデヤピース大学 (Bharati Vidyapeeth Deemed to be University)	学術交流協定	2021年度
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ	Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度
インドネシア	ダルマプルサダ大学 (DARMA PERSADA UNIVERSITY)	学術交流協定	2022年度
		交換留学協定	2023年度
	ガネーシャ教育大学 (GANESHA UNIVERSITY OF EDUCATION)	学術交流協定	2023年度

【高大連携等協定一覧】

高大連携等協定一覧		
麻布大学附属高等学校	英理女子学院高等学校	神奈川県立上矢部高等学校
神奈川県立湘南台高等学校	神奈川県立逗子葉山高等学校	神奈川県立横浜瀬谷高等学校
神奈川県立津久井浜高等学校	神奈川県立深沢高等学校	神奈川県立舞岡高等学校
神奈川県立山北高等学校	横須賀市立横須賀総合高等学校	神奈川県立横浜清陵高等学校
神奈川県立永谷高等学校	神奈川県立金沢総合高等学校	神奈川県立横須賀南高等学校
神奈川県立横浜国際高等学校	神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県立横浜緑園高等学校
神奈川県立三浦初声高等学校	神奈川県立藤沢清流高等学校	関東学院六浦高等学校
湘南学院高等学校	捜真女学校高等学部	東京都立六郷工科高等学校
白鵬女子高等学校	三浦学苑高等学校	緑ヶ丘女子高等学校
横須賀学院高等学校	横浜女学院高等学校	横浜市立横浜商業高等学校
横浜清風高等学校	横浜創学館高等学校	横浜市立みなと総合高等学校
関東学院高等学校	神奈川県立岸根高等学校	惺山高等学校
新潟青陵高等学校	藤沢翔陵高等学校	

【教育連携・大学間連携一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
上智大学、明治学院大学、 日本女子大学、東洋大学、 淑徳大学、日本社会事業大学、 大正大学、立正大学、立教大学、 法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する 協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
獨協大学、駒澤大学、 鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に 関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から 施行）	大学院英米文学・英語学分野の 単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、 横浜市立大学、神奈川大学、 東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援 プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の 積極的な連携	2009年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人 産業技術総合研究所との教育研究協力に関する 協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
横浜南共済病院、 他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横 須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院 と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連 携事業	2012年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に 関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地 域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連 携協定の締結について	学術研究、教育等における相互 協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協 力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互 協力・連携体制の構築	2017年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦 型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交 流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
尚絅学院大学	関東学院大学と尚絅学院大学の相互協力・連携 協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編 入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との教員養成高度化連携に関する協定書	世代交代の急激な神奈川県下における教育課題解決	2019年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
ハノイ貿易大学	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS PLANⅢ BETWEEN FOREIGN TRADE UNIVERSITY, HANOI, VIETNAM AND KANTO GAKUIN UNIVERSITY, YOKOHAMA, JAPAN	ハノイ貿易大学への科目提供	2021年度
神奈川大学、横浜国立大学、横浜未来機構	職業実践力育成プログラム（BP）実施に係る連携協定書	横浜からイノベーション創出	2022年度
新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部	新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と関東学院大学との包括的連携協定書	地域の発展と人材育成	2023年度
新潟青陵大学短期大学部	関東学院大学と新潟青陵大学短期大学部との学校推薦型編入学者選抜（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2024年度
折尾愛真短期大学	関東学院大学と折尾愛真短期大学との学校推薦型編入学者選抜（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2024年度
福岡工業大学短期大学部	関東学院大学と福岡工業大学短期大学部との学校推薦型編入学者選抜（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2025年度

【社会連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定（理事長名で締結）	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U・Iターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育委員会	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
福岡県	福岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	UIJターン就職の促進	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜市教育委員会	学校インターンシップに関する特別協定書	インターンシップ受入	2017年度
茅ヶ崎市	看護学生等の臨地実習に関する協定書	看護学生、管理栄養士学生の実習受入	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との芸術家等誘致事業への協力に関する協定書	事業の円滑な推進	2019年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	人材育成、学術研究の向上、地域の発展、防災・減災・復興の推進	2019年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2019年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	福井県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の推進	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地域創生の推進	2020年度
山形県	山形県と関東学院大学との学生UIターン就職促進に関する協定書	山形県出身者をはじめとする学生のU・Iターン就職の促進	2020年度
上野村	上野村と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2021年度
西原町	西原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2022年度
与那原町	与那原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域社会の発展	2022年度
福島県	福島県と関東学院大学との包括的な連携に関する協定	東日本大震災からの復興、地域の活性化	2022年度
神奈川県弁護士会	関東学院大学と神奈川県弁護士会との包括的連携に関わる協定書	法曹教育の充実、地域の発展	2022年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との包括的な連携に関する協定書	社会課題の解決及び大学の教育・研究機能の向上	2023年度
相模原市	関東学院大学と相模原市との包括連携に関する協定書	地域の課題解決及び活性化、人材育成	2023年度
東京都教育委員会	東京教育養成塾 協定書	教員養成に係る連携事業	2023年度
公益財団法人横浜市緑の協会	動物園の課題解決に向けた調査研究及び教育連携に関する協定書	動物園のもつ様々な課題解決	2023年度
長崎市	長崎市と関東学院大学との包括連携に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展への寄与	2023年度
株式会社横浜エクセレンス	横浜エクセレンスと関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2023年度
沖縄県	沖縄県と関東学院大学との就職支援に関する連携協定書	沖縄県へのUJIターン就職の促進 産業の次代を担う人材の育成・確保	2023年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との地域交流活動事業に関する協定書	事業の円滑な推進	2024年度
TKC神奈川会	関東学院大学とTKC神奈川会との包括的連携に関わる協定書	会計教育の充実、地域社会の発展、人材育成	2024年度
川崎市	川崎市と関東学院大学とのインターンシップ等に関する協定書	インターンシップ受入	2024年度
栃木県	栃木県インターンシップ実施に関する協定書	インターンシップ受入	2024年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	公益財団法人横浜企業経営支援財団と関東学院大学との連携に関する包括協定書	地域経済の活性化、地域社会の発展への寄与	2024年度
株式会社YOKOHAMA文体	株式会社YOKOHAMA文体と関東学院大学との包括的連携に関わる協定書	地域社会の発展、人材育成	2024年度
株式会社みずほ銀行	関東学院大学と株式会社みずほ銀行との連携および協力に関する協定書	地域経済の活性化、地域社会の発展への寄与	2024年度
国立大学法人京都大学	クロスアポイントメントに関する協定書	京都大学大学院地球環境学堂における研究及び運営	2024年度
三井不動産株式会社 三井不動産商業マネジメント株式会社	三井不動産株式会社ならびに三井不動産商業マネジメント株式会社と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域社会の発展	2025年度
横浜マリノス株式会社 一般社団法人F・マリノススポーツクラブ	横浜マリノス株式会社、一般社団法人F・マリノススポーツクラブと関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域社会の発展	2025年度
神奈川県議会	神奈川県議会と関東学院大学との相互連携・協力に関する包括協定書	相互協力による地域課題への対応、地域活性化、人材育成	2025年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展	2025年度

関東学院中学校高等学校

■基本情報

校長 森田 祐二

所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍生徒数 1,524 名 (男女比: 2:1)

HP <https://www.kantogakuin.ed.jp/>



事業報告の概要

2025 年度は、急速に進展するデジタル社会、価値観の多様化、国際情勢の変化など、教育を取り巻く環境が大きく変動する中、生徒一人ひとりが主体的に学び、自らの人生を切り拓く力を身につけることを目標として、教育活動全般の充実に取り組みました。本校では建学の精神とスクールモットーを教育活動の中心に据え、「他者と共に生きる力」「社会に貢献する意思」を育む学校づくりを継続して推進しました。

特に 2025 年度は、「Olive STREAM 3.0」による学習指導・進路指導の革新、探究学習と非認知能力育成プログラムの深化、DX 推進による学びの高度化、持続可能な社会の実現に向けた SDGs 教育、学校ブランド力向上を意識した募集活動、そしてキャンパス整備と学習環境の改善を重点事業として位置づけ、教職員が連携して実践しました。

重点事業

1. 学習指導・進路指導の革新 (Olive STREAM 3.0)

本校独自の教育ビジョンである「Olive STREAM」をさらに発展させ、従来の教科学習に加え、Science, Technology, Religion, Engineering, Arts, Mathematics を横断的に学ぶ教育課程づくりを進めています。各教科において探究的要素を取り入れ、生徒が知識を受け取るだけでなく、自ら問いを立て、考察し、他者と共有する授業改善を進めました。

進路指導においては、大学入試改革への対応を見据え、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜それぞれに応じた指導体制を整備しました。進路講演会、卒業生による体験談、個別面談、模擬面接、小論文指導等を計画的に実施し、生徒の進路実現を支援しました。

また、医療系志望者向けメディカル・プログラム、理工系分野への進学支援、データサイエンスや起業分野への関心を高める講座等も展開し、多様化する進路希望への対応を進めました。

(目標達成)

2. 探究学習と非認知能力育成プログラムの進化

中学 1 年から高校 3 年までを見通した探究学習の体系化を進め、課題発見、情報収集、分析、発表、振り返りまでを一連の学びとして定着させました。社会課題、地域課題、国際問題、科学技術、文化芸術など幅広いテーマを扱い、生徒が自ら学びを深める姿勢を育成しました。

また、PBL（課題解決型学習）やグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションの機会を増やすことで、主体性、協働性、自己管理能力、コミュニケーション能力といった非認知能力の向上を図りました。

ストリームデイ（校内発表会）や外部コンテストへの参加も奨励し、学びの成果を社会へ発信する経験を通じて、生徒の自己肯定感と挑戦意欲の向上が見られました。

（目標達成）

3. DX 推進による学びの革新

教育活動全体における DX 推進を継続し、ICT 機器・ネットワーク環境・クラウドサービスの活用を進めました。授業では電子教材、オンライン教材、学習支援アプリ等を積極的に導入し、生徒一人ひとりに応じた学習機会の提供に努めました。

また、AI の教育的活用について教職員研修を実施し、教材研究、学習支援、情報整理などの分野で有効活用を進めています。情報モラル教育、生成 AI 活用時代に必要なリテラシー教育も推進しています。

校務面ではペーパーレス化、共有システム整備、情報伝達の迅速化を進め、教職員の働き方改善にも一定の成果が見られました。

（概ね目標達成）

4. 持続可能な社会に向けた教育プログラム（SDGs 教育）

持続可能な社会の担い手を育成するため、環境問題、福祉、多文化共生、平和、地域活性化などをテーマとした教育活動を推進しました。地域自治体、企業、大学、NPO 等と連携し、実社会と接続した学びの場を広げました。

奉仕活動、募金活動、ボランティア活動なども継続して行い、他者への関心と行動する力を養いました。キリスト教主義学校として、学力だけではなく、人間として何をなすべきかを考える機会を大切にしました。

多様性と包摂性についても理解を深め、互いの違いを尊重し合う学校文化の醸成に努めました。

（概ね目標達成）

4. 学校ブランドと募集活動の戦略効果

学校説明会、公開行事、授業見学・参加、部活動体験などを計画的に実施し、本校教育の魅力発信を強化しました。Web サイトの更新頻度向上、SNS による日常発信、動画コンテンツの活用など、時代に即した広報活動を進めました。

Olive STREAM、国際交流、進学実績、部活動実績、礼拝を中心とした学校生活など、本校ならではの特色を受験生・保護者へ分かりやすく伝える工夫を行いました。

（概ね目標達成）

5. キャンパス整備と学習環境の進化

安全で快適な教育環境を整えるため、校舎設備の点検・修繕を継続的に実施しました。学習スペースの改善、図書館機能の充実、共有空間の有効活用等を進め、生徒が主体的に学べる環境づくりを行っています。

また、中長期的な施設整備構想についても検討を進め、将来を見据えた魅力あるキャンパス形成に向けた準備を進めています。

（やや不十分）

2025 年度の事業を終えての課題

2025 年度は各重点事業において着実な成果が見られましたが、今後に向けた課題も明らかとなりました。第一に、生徒の多様な学力層・進路希望に対応する個別最適化学習のさらなる推進です。第二に、ICT・AI 活用について教職員間の実践格差を縮小し、全校的な質向上につなげる必要があります。第三に、国際交流機会の量的・質的充実、第四に、施設更新と財政計画を両立させた持続的学校運営です。

2026 年度も、建学の精神のもと、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育の実現に向け、教育内容と学校環境のさらなる充実に努めてまいります。

2025 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・マーチングバンド部 第 53 回マーチングバンド全国大会高等学校の部 中編成 銀賞
- ・オーケストラ部 全日本高等学校選抜オーケストラに 23 名選出
(フルート、オーボエ、クラリネット 2、ファゴット、トロンボーン、打楽器、バイオリン 6、ヴィオラ 4、チェロ、コントラバス 5)
- ・ダンス部 第 13 回フラガールズ甲子園 ソフトバンク賞 (総合 5 位)
- ・技術部 本田宗一郎杯エコマイルチャレンジ 2025 第 44 回全国大会 高 1 チーム A 11 位 中 3 5 位
- ・少林寺拳法部 中国総体 2025 インターハイ 少林寺拳法競技 単独演舞 準決勝
全国中学少林寺拳法大会 (宮崎) 男子組演舞 準決勝 女子組演舞 準決勝 男子団体 8 位
- ・2025 年度 SDGs Quest みらい甲子園 つながるアクション賞 (第 4 位) 関東学院高校

教職員数 (2025 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	27	16	5	11	32	27
	高等学校	31	9	3	8	34	18
職員数		3	1	2	7	2	7

生徒収容定員・在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	813	770	802	795	792
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	722	754	739	751	719

入試状況

学校	区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,954	1,827	1,735	1,790	1,589
	受験者数	1,550	1,519	1,450	1,491	1,336
	合格者数	496	567	523	533	534
	入学者数	261	290	254	257	266
高等学校	募集定員	10	0	0	0	0
	志願者数	0	0	0	0	0
	受験者数	0	0	0	0	0
	合格者数	0	0	0	0	0
	入学者数	0	0	0	0	0

卒業生数

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	卒業生数	298	250	256	252	281
高等学校	卒業生数	246	237	223	272	226

卒業後の進路

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
高等学校	大学・短大進学者数	212	204	213	223	193
	就職者数	0	0	0	0	1
	その他	34	33	10	49	32

国際交流の人数

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	送り出し	0	36	46	48	55
	受け入れ	0	0	0	1	3
高等学校	送り出し	2	36	18	51	53
	受け入れ	0	0	1	15	3

国際交流先

学校	区分	2025 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	■サマーコース Eton College, Rugby School (イングランド) ■スプリングコース Wisdom College (オーストラリア・ブリスベン) ■ウインターコース Los Angeles Homestay (ロサンゼルス) ■ターム留学 Regent Christian Academy (カナダ) Groves Christian College (オーストラリア) ■QDJ(研修旅行) 台湾 ■交換交流 長栄高級中学校 (台南)
	受け入れ先	長栄高級中学校 (台南)、Ravnholm Skoke (デンマーク)

学内奨学金

奨学金名	2025 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金 額
関東学院中学校高等学校 奨学金 (貸与)	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度 (給付)	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
カナダ・ターム留学支援 金 (給付)	4	選抜者の費用の一部に充当	15 万円／名 (総額 60 万円)

関東学院六浦中学校・高等学校

■ 基本情報

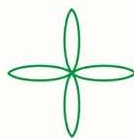
校長 黒畑 勝男

所在地 〒236-8504

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍生徒数 1,213 名 (男女比: 2:1)

HP <https://www.kgm.ed.jp/>



事業報告の概要

本校では、過去 10 年間にわたる教育実践を土台とし、急激に変化する国内・国際環境の中でしっかりと自立できる「地球市民」の育成を目標に掲げています。2025 年度は、向こう 5 年間を見据えた新しい中期計画の初年度としてスタートいたしました。日本の 12 歳人口が今後大きく減少していく未来を直視し、生徒たちが将来、国際化する社会や就労環境で生き抜くための「対応力の土台（幅広い教養、探究心、多様性の受容、語学力など）」を育むことが本校の使命です。今年度は、これまでの改革をさらに前進させるべく、「キリスト教教育の深化」「理数・英語教育の高度化」「グローバルな募集と進路開拓」の 3 点を重点事業として取り組み、多くの成果を上げることができました。

重点事業

1. 校訓「人になれ 奉仕せよ」の浸透への「その土台はイエス・キリスト也」

現在、内部進学生、高校からの入学生、多国籍な帰国生・国際生など、キリスト教に対する前提知識や親しみやすさ（宗教的レディネス）が全く異なる生徒たちが集っています。この多様な集団の中で、本校の原点である校訓「人になれ 奉仕せよ」を真に浸透させるため、キリスト教の教えを一方向的に説くのではなく、「キリスト教的人間観」という新しい視点から自分や社会を見つめ直すための、丁寧な教育環境づくりを行いました。第一に語るメッセージの内容を工夫しました。日常から一步離れる時間として、大いなる存在（神への畏敬）を知り、「自分の命のはかなさと重さ」を別の視点から捉え直すことで、自分自身を客観的に見つめる（メタ認知）貴重な機会を創出しました。礼拝で語られる言葉に耳を傾けるのは、生徒だけではありません。教職員自身が共に礼拝堂に集い、素直な心で静かに聴く姿勢の模範（モデリング）を自ら示しました。この教職員の真摯な姿勢が生徒たちに波及し、生徒の中に自発的で自然な自己規律が育まれています。日々の聖書の授業や礼拝では、知識の有無にかかわらず「自己肯定感」と「他者尊重の心」の育成を最重要視しています。自分と他者が「違う存在」であることを発見し、にもかかわらず「同じように尊い存在として愛されている」というキリスト教の隣人愛を深く理解することは、争いの絶えない現代社会において平和を作り出そうとする意欲の助長に直結します。また、生徒の知的好奇心に応え、より全人格的な品性を養うための土台作りとして、最新の科学的知見に基づいて翻訳された新しい聖書への移行準備にも着手しました。これらを通じて、多感な時期の生徒たちに生きる意味を問いかけ、「キリスト・イエス」のあたたかな香りを感じさせる教育実践を推進しています。

(大いに目標達成)

2. 各教科・活動における特色化の推進

本校が 10 年後、20 年後の国際社会で活躍できる生徒を育てる上で、論理的思考力や語学力といった確かな学力（基礎的アカデミックスキル）は欠かせない土台です。今年度は、これまで本校が高く評価されてきた英語教育の強みをさらに伸ばしつつ、学校全体の教育価値をいっそう高めるため、理数教育（特に数学）の抜本的な底上げに注力いたしました。今年度より、基礎的な数学能力と高い知的好奇心を持つ生徒を対象とした「S クラス」を新たに編成し、一人ひとりの能力を最大化する「個別最適化」の学習環境を整えました。ここでは、基礎から応用まで演習時間を豊富に確保し、長期休暇中には希望制の特別講習も実施しています。この取り組みが一部の生徒だけのものではないという点です。学年全クラスで毎時間小テストを実施

して学習習慣の定着を図りつつ、「S クラス」ではより高度な問題に挑戦させるなど、課題のレベルを細やかに調整しています。上位層の伸びが学年全体を精神的にも実践的にも牽引する良い相乗効果（シナジー）を生み出し、結果として、難関大学や国公立大学への進学を視野に収める高学力層の割合が、過去の学年と比較して顕著に増加するという素晴らしい教育効果を実証しました。

本校の英語教育は、横浜市でも先駆的な「英語を使って他教科を学ぶ（CLIL）」授業や、外国人教員と日本人教員によるチームティーチング、ネイティブ教員による放課後の個人レッスン、さらには世界標準の英語技能テスト（IELTS）対策の正規授業化など、過去 10 年にわたる改革で非常に高い評価をいただけてきました。この高度な英語教育を全生徒の力とするため、中学から高校へ内部進学する際の「英語能力基準（英検 3 級等）」を明確に制度化しました。これは単にハードルを設けることが目的ではなく、「基準に達していない生徒を早期に発見し、全力で引き上げる」ための仕組みです。基準未到達の生徒には参加義務講習を設け、ICT 教材を駆使して一人ひとりのつまづきを丁寧にフォローする手厚い支援体制を構築しました。この「誰も取り残さない」ための多層的なサポートが、生徒自身の学ぶ意欲を引き出し、将来の多様な進路選択へと繋がる確かな基礎学力づくりに貢献しています。

（大いに目標達成）

3. 10 年後を見据えた募集の展開と社会連携での取り組み

今後 10 年間で、日本の 12 歳人口は現在の 70% にまで減少すると予測されています。この急激な社会変化と就労環境の国際化を見据え、本校は生徒が将来活躍する舞台を「国内」から「世界」へと広げるための教育活動を展開しています。多様な背景を持つ生徒たちが共に学び合い、多角的な視野を育む「真の国際教育環境」を学内に創出するための重要な取り組みです。2025 年度は海外での進学説明会で大きな反響もあり、オンラインを活用することで北米、南米、ヨーロッパなど世界各地の保護者へと本校の魅力を発信し、多様な生徒を迎え入れています。このように海外や遠方から親元を離れて入学する生徒が増える中、彼らが安心して学校生活を送れるよう、本校では従来の「縦割り」の組織体制を見直しました。学級担任、国際部、そして寮の運営を担う寮務部が緊密に連携し、生徒一人ひとりの学習状況から日々の些細な心の揺れ動きまでを包括的に支える「全人的・組織的な生徒見守りシステム」を具現化しています。これにより、保護者様が遠く海外に在住していても安心してお子様を任せていただける、温かく強固なサポート体制が整いました。

「世界で活躍する力」を具体的な進路として実現するため、海外進学のルート開拓とサポートを大幅に強化しました。本校は、日米の高校卒業資格を同時に取得できる「DDP（デュアル・ディプロマ・プログラム）」において、全国優秀表彰者の半数（6 名中 3 名）を本校の生徒が占めるという卓越した実績を誇ります。さらに、世界標準の英語技能テスト（IELTS）の推進校としても全国トップクラスの評価を受けています。この確かな教育力を背景に、アメリカの州立大学へ現地の学生と同等の「州民学費（大幅に抑えられた学費）」で直接進学できる提携（MOU）を、DDP の統括団体を通じて強力に推進いたしました。こうした「世界水準の進学指導」を日々の教育や説明会で積極的にお伝えすることで、これまでの国内一辺倒だった進路選択から、「海を越えて学ぶ」という多様な選択肢へと、生徒や保護者の皆様の意識が大きく広がる「パラダイムシフト（価値観の転換）」をもたらす成果を上げています。

（おおむね目標達成）

2025 年度の事業を終えての課題

中期計画の初年度として、キリスト教教育の深化や理数・英語教育の高度化、そして世界を見据えた募集体制の構築において大きな一歩を踏み出した 2025 年度でしたが、同時に次年度以降に向けてさらに発展・深化させるべき課題も明確になりました。本校はこれらの課題を教育改革を次なる段階へ進めるための大切な道標と捉え、真摯に、そして強力に取り組んでまいります。海外からの入学生や留学生、帰国生が日常的に増加し、学内に「多様性の受容と共生」という素晴らしい多文化環境が定着しつつあります。グローバル対応業務の特殊性に対して、安定した管理運営体制を維持するため、国際部を中心として調整を図ります。また、海外での高等教育（海外大学進学）を見据え、より高い語学力を求める保護者層の期待に応えるため、今年度から新たに配置した「専任外国人教員による指導体制」を、学校全体の教育課程（カリキュラム）の中へ組織的・構造的に組み込むシステム化を推進します。これと並行し担当部署が連携する「組織的な生徒見守りシステム」をさらに洗練させ、言語や文化の壁を越えて、一人ひとりの生徒の学業と生活（心理的ウェルビーイング）を多面的に支える個別最適化されたサポート体制を全校体制で強化してまいります。内部進学における学力基準の明確化や、数学における「S クラス」の導入は、上位層（アッパー層）の学力を飛躍的に引き上げるという大きな教育的成果を証明しました。しかし、本校が目指す「キリストの香りを放つ教育」の実践においては、一部の優秀な生徒を伸ばすだけでなく、すべての生徒の可能性を信じて豊かに育むことが本質です。今後は、明確になった基準に対して現在発展途上にある生徒や、学習習慣の定着に課題を抱える生徒へのアプローチ（フォローアップ体制）が必要です。国語（読解力）、数学（計算力）、英語（語学力）の 3 教科において、導入した ICT 教材の戦略的活用や各種学習プラットフォームの機能をさらに最適

化し、基礎的なアカデミックスキルを確実に習得した上で、安心して自走できる力を育む多層的な支援体制を継続・発展させます。

2025 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

*部活動

【高校男子ラグビー部】

第 1057 回全国ラグビーフットボール大会 神奈川県予選会 準優勝

【スキー部】

関東高等学校スキー大会 大回転競技 2 名出場、回転競技 1 名出場

【弓道部】

全国中学生弓道大会（JOC ジュニアオリンピックカップ大会）出場

【軽音楽部】

全国高校 軽音楽部大会 We are SNEAKER AGES 第 5 回全国大会 第 13 位

*授業活動

【言語力活用講座】

第 16 回いっしょに読もう！新聞コンクール

《神奈川県審査》 高校生部門 奨励賞 中学生部門 学校賞

教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	27	12	8	4	35	16
	高等学校	23	11	7	4	30	15
職員数		2	2	0	0	2	2

生徒収容定員・在籍者数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	484	544	573	581	546
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	510	537	603	639	667

入試状況

学校	区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	741	982	925	865	651
	受験者数	428	576	575	544	392
	合格者数	282	309	284	282	229
	入学者数	198	203	186	169	144
高等学校	募集人員	80	200	45	50	60
	志願者数	102	131	140	118	145
	受験者数	101	131	140	117	142
	合格者数	100	128	138	105	133
	入学者数	67	87	43	55	73

卒業生数

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	卒業生数	138	168	171	196	185
高等学校	卒業生数	179	164	164	196	225

卒業後の進路

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
高等学校	大学・短大進学者数	149	135	131	171	197
	就職者数	0	3	0	0	0
	その他（留学、留学準備）	24	27	33	25	28

国際交流の人数

学校	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学校	送り出し	1	10	45	5	10
	受け入れ	0	4	0	0	0
高等学校	送り出し	11	64	161	145	65
	受け入れ	7	11	8	8	8

国際交流先

学校	区分	2025 年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	送り出し先 【選択制グローバル研修】 (海外) 中学・高校 75 名 台湾研修(中学 2 名・高校 8 名) アラスカ研修(中学 3 名・高校 7 名) ドバイ研修 (高校 5 名) フィリピン マッキンリーヒル語学研修 (高校 6 名) 【1 年留学・短期留学】*本校で認めたもの 2025 年度一年留学生 15 名 2025 年度短期留学 (ターム・セメスター) 29 名
	受け入れ先	【留学生】8 名

学内奨学金

奨学金名	2025 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
育英資金 (給付)	2	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡 (3) 特別の事情があり、学校長が認めたとき	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円

関東学院小学校

■基本情報

校長 岡崎 一実

所在地

〒232-0002 神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍児童数 427 名 (男女比: 1:1)

HP <https://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

創立 70 周年 (2022 年度) を契機としたさまざまなイノベーションの成果を土台に、75 周年、そして 100 周年にむけたあゆみをすすめている関東学院小学校。2025 年度も「夢を育む学校」の理念を教職員と共有し、「新中期計画 (2025-2029)」と連動させた 4 つの柱からなる 5 つの重点事業にとりくみました。第 1 の柱では、校内研修・個人研修を充実させ教職員集団の力量形成と学校の教育力向上につとめました。第 2 の柱では備品や施設設備の更新により本校の特色ある教育をささえる教育環境を充実させ、イメージアップをはかることができました。三春台ブランドのリブランディングをめざして今年度あらたに位置づけた第 4 の柱では、本校オリジナル品の開発やさまざまなイノベーションの発信により、常に変わり続けている学校をアピールすることができました。第 3 の柱では志願者数・受験者数等が過去最多となり前年度おちこんだ入学者数を回復、入学定員を確保することができました。これらの施策の着実な実行とその成果により、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として、地域にささえられた三春台の関東学院小学校のさらなる発展にむけて、2027 年度にむかえる創立 75 周年の地歩をかためる 1 年とすることができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

事業計画を構成する 4 つの柱の第 1 にかかげている『夢を育む学校』の教育の創出をめざすとりくみとして、2025 年度は 2024 年度からの継続項目である「次代を見すえた研修の推進」をとりあげ、教職員の力量形成をすすめてきました。校内研修は 3 年目になるプロジェクト型研修の体制をとり、全教員が「ICT 活用と授業の質の向上」「探求型授業の検討」「児童の創造性・創造力を育む」などのグループにわかれ、研究授業もとりいれて主体的な研修を実施しました。年 4 回の全体会のうち 2 回については講師をおまねきし、森田祐二先生 (中高校長) からは現在の中高の教育についてうかがって今後の連携のありかたと小学校の方向性について協議、田原直哉氏 (元オリンピックエアリアル選手) からは子どもたちの「体づくり」について学び体育の授業にいかすことができました。また、全員参加の外部研修 5 回にくわえて各自のニーズにあわせた個人研修に参加する体制をとり、「楽しい算数の授業」「探究学習」「司書教諭養成」「陸上系運動の授業研究」「教師と生成 AI の協働」などを学び、本校のさまざまな教育課題に適切に対応できる力量を教職員個々が主体的に身につけ、ライフステージに応じたスキルアップができるようとりくみました。研修内容は文書にして還流報告、全員で共有することで教職員集団の知として蓄積し、学校の教育力向上につとめました。なお、参加した個人研修で得た知見から生成 AI 導入の必要性を検討し、各校政策支援経費として 2026 年度に Graffer AI Studio の試験導入が認められました。自己目標の設定と自己評価、および適切なサポートについてはじゅうぶんとはいえず、課題がのこりました。

(目標達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

事業計画の 2 つめの柱として位置づけている「豊かな学びと生活を保障する環境整備」では、2014 年度から継続して重点事業としてとりあげている①「備品整備」と②「施設設備の更新・校舎改修」の 2 項目に 2025 年度もとりくみました。①では、教科・部会・委員会等の校務分掌ごとにこれまでたてられてきて積み残し・保留となっていた購入希望備品リストをいったんリセットし、あらたな計画にもとづいて予算会議により予算を配分、体育用エバーマット、児童用机・椅子、ハンドベル部品、キャスター付長机など、先進的な教育

をささえる各種備品を整備し、長期にわたり使用してきた備品を更新しました。重点事業予算でまかなえない物品についてはオリブの会(保護者会)・たんぼぼの会(同窓会)・三春台倶楽部(後援会)の寄附金や市の補助金等を充当し、キャスター付パーティション、学年教室・特別教室の時計などを整備しました。②では、2016年度からつづけてきた教室棟(1997年竣工)学年教室・特別教室等の段階的リニューアルが2024年度で一段落したところで大きな施設改修はおこなわず、施設建設プロジェクトとしては体育館南側非常階段の補修工事および屋上プールの機械室扉の改修工事を実施しました。また、施設建設プロジェクトに含まれない事業として教室棟児童トイレを温便座化、2018年3月に設置しメーカーの修理対応期限が迫っていた学年教室12教室のプロジェクトを高輝度・レーザータイプの新機種に更新しました。これらをつうじて本校の特色ある教育をささえる教育環境をよりいっそう改善・充実させるとともに、「新中期計画(2025-2029)」(4)「三春台ブランドのリブランディング」として本校のイメージアップをはかることができました。

(目標達成)

3. 時代の変化に対応した広報活動の構築

事業計画における第3の柱として、2025年度入試でおちこんだ入学者を回復し、専願・第一希望による入学者を安定的に確保して学則定員を充足するため、入試広報行事と入試広報ツールを見直し、従来アピールしてきた本校の教育の特色にくわえて進学実績なども積極的にPRするなどして、来校者増をめざして2026年度入試広報活動にとりくみました。学校での入試広報行事については「なかよし会見学」を6年ぶりに復活させ、希望者の多かった「はじめてKANTO」を2回にふやし、「イブニングKANTO」については当日に発生した津波警報対応として動画をYouTube配信するなどして、2025年2月から10月のあいだに計8回の来校・対面形式での説明会・公開行事を開催しました。また、両こども園での合同説明会、幼児教室等に出むく対面の学校説明会、模擬試験の会場としての施設貸出なども実施、あわせて公式サイトでの記事の発信、LINE公式アカウント(登録者約1900・配信数約1100)での告知、新規のSNSメディアとして2025年4月に開設したInstagram公式アカウント(フォロワー約1300・動画再生回数平均数千)での動画配信など、対面とパンフレットなどの紙媒体にくわえSNSも活用して学校情報の発信にとりくんだ結果、年長接触者数・志願者数・受験者数が2013年度に現在の入試体制になってから過去最多となり、辞退者数も前年度に記録した過去最多をさらにうわまわりましたが合格者を多く出せたことにより入学定員をこえる入学者を確保することができました。卒業者数と入学者数、転出者数と転入者数のさしひきで、2026年度当初の在籍児童数は学則定員を若干欠いているものの、2025年度当初にくらべて改善することができました。

(目標達成)

4. オリジナルの開発とイノベーションの創造

本事業は、「未来ビジョン」ビジョンⅢの2つの具体的施策をひきついで「新中期計画(2025-2029)」に(4)「三春台ブランドのリブランディング」として位置づけた項目で、事業計画では2025年度にはじめてとりあげることとしたものです。今年度制作した本校オリジナル品としては、なかよし会応援団のコスチュームと体操服ジャージの長パンツを新規デザインで導入、テディベアのクレストをあしらったオリジナルタータンのハンカチと大判ポストカードは創立73周年記念品として在校生や保護者、関係者にプレゼントしました。オリブの会でも新規企画品としてタータンのさんびかカバーを販売開始、卒業委員会ではオリジナルデザインのハンガー、タオル、バッグなどの記念品を作成して卒業児童にプレゼントするなど、さまざまなオリジナル品を制作して提供しました。また、著名な児童文学作家をまねく講演会、元オリンピック選手による教員研修と児童対象の授業を実施、元Jリーガーによる放課後サッカー教室開校の準備をすすめるとともに、13年にわたって運用してきたスクールランチを新規委託会社による「わくわくランチ」に変更して新年度から導入することを決定するなどの事業にとりくみ、校内・校外にイノベーションを発信しました。入試広報活動の新規事業として開設したInstagram公式アカウントによる動画配信など他の重点事業とも連動させた目に見える改革、インパクトのある変革を展開することにより、創意あふれるサプライズを継続的に提供、常に変わり続けている学校をアピールすることができました。

(大いに目標達成)

2025年度の事業を終えての課題

「新中期計画(2025-2029)」を構成する4つの柱にもとづき2025年度に重点事業としてとりあげた5つの施策のうち、第1の柱である「夢を育む学校」の教育を創出する事業の一環として2024年度から2年間にわたり重点事業に位置づけてきた校内研修と個人研修の充実については、軌道にのり一定の成果をあげたと判断し2026年度の重点事業からははずし、ひきつづき学校運営の重点事項としてとりあげ推進することとします。教育内容についての重点事業としては2030年度完全実施が予定されている次期学習指導要領を視野に入れた教員の学習と生成AIの小学校での活用についてとりあげ、とりくみます。第2の柱である教育環境の整備については備品整備と施設設備の更新・校舎改修をひきつづき計画的にすすめ、施設建設プロジェクトに

とりあげられた現体育館の冷房設備導入については工事の早期実施をめざします。新体育施設については中学校高等学校と連携して法人と協議を継続し、建設をめざします。第3の柱としては、2026年度入試で過去最多となった公開行事参加者数、志願者総数、志願者実数、受験者数を維持しさらに増加させることをめざし、入学定員の確保と学則定員の充足にむけて2027年度入試にとりくみます。第4の柱として2025年度にはじめて重点事業にとりあげた本項目では、2026年度においても関東学院小学校らしさの醸し出されたオリジナル品を開発提供するとともに、目に見える改革、インパクトのある変革を他の重点事業とも連動させて実施することにより創意あふれるサプライズを継続的に提供、常に変わり続けている学校をアピールし、魅力ある私立小学校、存在感のある選ばれる学校をめざします。また、2027年度にむかえる75周年記念事業の計画・準備については別項をたててとりくみます。

2025年度関東学院小学校の主な活躍

- ・「第59回神奈川県私立小学校児童陸上記録会」に5・6年生有志児童が参加、2種目で1位を獲得するなど好成績をおさめる。
- ・関東学院六浦中学校・高等学校吹奏楽部第31回定期演奏会にプラスバンドが出演し、演奏を披露する。
- ・司書教諭が立教大学で司書教諭課程の兼任講師をつとめる。
- ・校長が「神奈川県私立学校教育功労者」として表彰される。

教職員数（2025年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	7	16	3	8	10	24
	職員数	0	2	0	0	0	2

児童収容定員・在籍者数（2025年5月1日現在）

学校	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	435	436	429	432	424

入試状況

学校	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	180	147	161	159	203
	受験者数	116	105	124	119	152
	合格者数	95	93	100	98	115
	入学者数	73	68	73	63	73

卒業者数

学校	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
小学校	卒業者数	73	73	72	72	72

関東学院六浦小学校



■ 基本情報

校長 黒畑 勝男

所在地 〒236-0037

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍児童数 238 名 (男女比: 1:1)

HP <https://kgm-es.jp/>



事業報告の概要

六浦小学校の 2025 年度事業計画はその目的を、児童数減少の理由が特徴的だった 2012 年から 2018 年と 2020 年以降での減少の課題とを絡めて考察し、入学児童数回復を目指すところに結んでいます。計画の柱として 3 つ、「『六浦小教育モデル』の深化」、「教員力の向上」、「在籍児童数の増加」を掲げました。一方で 2025 年度は、新入学児童数が過去 10 年中で最高だった 2021 年度の 51.9%、27 名に留まり、歴年の在籍児童数漸減による経営の厳しさが特段にクローズアップされたスタートとなりました。背水の陣的状況を一丸となって意識し、研修を重ね、学校評価の改善を目指してきました。現在の学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の具現化を 2022 年から 2024 年にかけての深化で追求してきた「六浦小教育モデル」での実践にとどまらず、授業での学び方の改善にも繋がるように前進させ、またそれが教育活動全般での特色となるように取り組んできました。併せて、放課後のプログラムから年間行事も含めてこの事業計画には表していない様々なスキームの構築についても、小さくはない募集力としての魅力や学校評価の観点から見直しをかけ、具体的に 26 年度へ繋いでいます。

重点事業

1. 「六浦小教育モデル」

「六浦小教育モデル (MMP)」の①私の「ポケット」: 探求と自己表現の個性化、②私の「パレット」: 自ら選択する学習の個別最適化、③「私の「ドア」: 社会や世界や世の中と通じる学習環境のユニバーサル化を、iPad 一人一台の教育環境の活用を深化と合理化で進めました。①のポケットは総合的な学習の時間を 3 年生以上で実施し、最終段階 (6 年生) で「個人総合」としての児童一人ひとりが探求テーマを決定して企画書を作成したうえでの通年での活動を実施しました。4~6 年生合同での「総合」の時間の設定では、縦割り型ゼミ形式として定着しました。学齢の差の中での学び合いの影響や効果は予想以上に大きく、上位学年が下位学年児童から精神的な刺激を受けることも大いにあり、どの学齢段階にとっても非認知的な力の面への助長が見られました。小学校レベルでは同一学年でも知能的な成長度での差異があり指導方法での課題が継続しますが、最終的には調べ学習的なレベルに終わらずに学齢にあったアカデミックレベルでの追求 (一次情報としての個人的関心による問題の発見・仮説の設定・調査・考察 (反論含む)・結論) の姿勢をしっかりと立てる指導を目指しました。その上で 6 年生のポスターセッション形式の発表会では、iPad を活用したプレゼンテーション準備での作能力を大きく育てています。②のパレットは選択型授業・学習の複線化・少人数指導、そして時間割り上でのモジュール化 (2024 年度から毎日昼休み後の 20 分間をパレットタイムとし選択型自走的学習時間を設定) での 2 年目の取り組みとして、自走できる学びへの自信を深めさせてきています。③「ドア」は社会とつながる扉として位置づけ、対面では職業ガイダンスや六浦中高との連携での国際交流、企業の協力を得ての見学研修、また iPad の活用では遠隔での連携による学習機会を拡大しました。視野を広くすることで主体的に探求しようという気力を引き出す方法として進化しました。こう

した3つのカテゴリーでの教育実践は通常の授業の中での新しい学び方での取り組みにも好影響を与えています。新時代に備える力の基礎を培う実践として進歩しています。同時に、こうした学びを支える基本的なアカデミックスキルとしての知識や技術の習得のためのドリルも、紙（ノートやプリント）と on-line 教材の併用で深める方法を前進させています。**（大いに目標達成）**

2. 教員力の向上

特に本校が特色とする MMP での指導力を高めるため、MMP 委員会主導による研修会を定期的に行っています。「私のポケット」を中心に、いま日本の教育で課題となっている「主体的な学びの姿勢の育成」の目的と方法を研修しています。これまでの行動主義的な学びから構成主義的な学びへの移行に關しての共通の理解、指導観と方法の共有を中心としています。一方、労働負担の軽減と合理化から担当教科数の絞り込み（専科化）を行ってきている中で、教科会は、自走的な学びへの指導方法の研鑽を深め、当該教科で学年を跨いでのカリキュラム・マネジメントへの意識が高まっています。すでに特色として PR している英語教育では教材開発と教授法の研修も進み、3年生以上では週2時間の英語授業の1時間分を CLIL 形式で行うことが可能になりました。特に高学年での英語授業には見学者から賛辞をいただくことも多くなりました。また、業務全般での ICT 活用の中で、指導や家庭との相談に必要な情報の共有については高・中・低学年別3ブロックでの対面会議と児童指導部との学年縦・横での連携を密にし、適宜の会議もほぼルーティーン化されました。教員の指導力は、新しい時代に即す形で強化を進めています。

（大いに目標達成）

3. 在籍児童数の増加対策

具体的に、①ホームページの適切な時期の更新による効果的・迅速な情報発信、②六浦こども園・のびのびのば園との連携強化、③幼児教室等への広報活動の充実、④転入・編入受入れの広報活動の充実、⑤帰国子女対象広報活動の充実、六浦中高との帰国子女受け入れ連携強化、以上の4項目を重点として対策としましたが、①～③では、上記の1.「六浦小教育モデル」、2.教員力の向上での実践を見える化し、具体的に広報活動への連動での深化を図りました。④については通常の学校運営の中で支障がない限り、オープンスクールを通年で週2日で設定し、SNSでの事前申し込みで開催しました。授業の特色とその理念について社会的背景を絡めた説明と授業見学をセットした1時間半のメニューではほぼ毎回参加が見られました。これらが2026年度の入学児童数34（前年比7増）や年度内転入者の増に繋がったと言えます。⑤は六浦中高の広報活動への便乗の状態で進めてきています。**（目標達成）**

2025年度の事業を終えての課題

学校の特色化と未来に向けて求められる教育の実践とそれに対する教職員の努力で、徐々にではありますが学校評価の回復を目指してきています。またその手応えを感じていますが、一方で、他責にするわけではなくとも小学校という段階での募集では構造的にロケーションが厳しい社会情勢です。広報の強化が課題と認識しています。2026年度は、2025年度の前進のポイントを強い魅力として、保護者会との連携なども強化して広報を展開します。学校規模に関わらず、教育での名声を上げる運営が当面の課題と認識します。

2025年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ◆NHK 全国合唱コンクール大会 神奈川県コンクール小学校の部 銅賞：合唱部
- ◆全国小中学生アーチェリー大会リカーブ部門第1位：6年女子（横須賀市スポーツ栄光章・金沢区いきいき区民表彰）
- ◆神奈川県小学生陸上競技交流大会男女混合4×100mリレー第1位：6年女子
- ◆プログラミング能力検定協会主催プログラミング検定レベル1「満点表彰」：4年男子
- ◆理数教育研究所 塩野直道記念 第13回「算数・数学の自由研究」作品コンクール 小学校低学年の部 奨励賞：3年女子
- ◆e-learning『すらら』主催 学校対抗学習時間 全国個人部門1位（6年女子）、2位（6年女子）

◎英検合格者（3年生以上希望者受験）

準2級1名（4年）、3級3名（3年2名、5年1名）、4級14名（3年4名、4年4名、5年5名、6年1名）、5級14名（2年1名、3年5名（うち1名満点合格）、4年2名、5年5名、6年1名）

◎算数検定（3年生以上希望者受験）

5級5名（中学1年対象級：6年1名、5年3名、3年1名）、6級1名、7級5名、8級3名（小4対象級：うち満点合格4年1名）、9級5名、10級1名

◎漢字検定

3級1名（小5）、5級5名、6級21名、7級9名、8級11名（うち満点合格3年4名）、9級15名（うち満点合格2年2名）、10級7名（うち満点合格1年1名）

教職員数（2025年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	7	13	4	11	11	24
	職員数	1	2	0	0	1	2

児童収容定員・在籍者数（2025年5月1日現在）

学校	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	252	252	237	247	238

入試状況

学校	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	73	66	53	43	48
	受験者数	61	53	46	39	41
	合格者数	55	40	39	32	39
	入学者数	38	31	36	27	34

卒業者数

学校	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
六浦小学校	卒業者数	39	48	30	47	43

関東学院六浦こども園

■基本情報

園長 鈴木 直江

所在地 〒236-8503

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍園児数 193 名 （男女比 1 : 1）

HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

実践を持ち寄り、発達理論と子ども理解に基づいて子どもの育ちの道筋を見出すための園内研修を定期的に行い、本園の0歳児から6歳児のカリキュラム作成のための学びを重ねました。そして共通理解や子ども理解を深め、それを自分の保育に活かしていく事でより質の高い保育・教育を実践しようと努めてきました。

昨年度から試行している学年担当制を今年度は年長・年中クラスで取り入れ、活動の内容に相応しい集団で行う事によって子どもたちの経験や学びが豊かになりました。子どもが主体的に物事に取り組む力や探求する意欲を高める事ができました。

環境として、園庭に新たな遊具をお父さんの会（保護者の会）と製作しました。乳児も幼児も自分の力を発揮する場となり、異年齢の交流という豊かな人間関係の中で助け合いや認め合いが行われています。また、室内環境は学期ごとに子どもたちの姿から見直しと再構築をしていましたが、子どもたちが自ら環境を造りだしていく力がある事を再認識しました。学期が進むにつれ、子どもたちの力を見極めて任せていく事も増やしていくと、自分たちで造った居場所に愛着を持って関わり遊ぶ姿がありました。

数年かけて、本園ができる子育て支援を模索して実践してきましたが、園に足を運んでもらう事や地域に出向く事を繰り返し継続して行う中で『地域に開いている園』という存在をアピールし認知してもらう事ができました。今年度もひろばやサロンなどに参加した地域の方たちが園の環境や保育の様子を目にする機会となっていました。また、地域の方が参加可能な園行事などを増やしました。その際、先生たちが積極的に地域の方と触れ合うように努めると、子育て支援の参加リピーターが増え、地域の方との関わりも深まり、入園希望にもつながっていきました。園選びの大切な要素となっています。

卒業生とのつながりでは、『キリスト教教育・保育の中で育っている自分の土台を思い起こし、園とのつながりを感じてほしい』という願いを込めて、今年度はホームカミング日をクリスマスの時期に行いました。アドベントの雰囲気の中、園を訪ねてくれた卒業生だけでなく、送迎する保護者との親交も深まりました。卒業生が保護者となって園に戻ってくる事も増えています。

重点事業

1. 教育・保育の質の向上

乳児・幼児クラスともに園内研修を定期的に行い保育の実践を持ち寄って自分の保育について語り合い、具体的な子どもの姿や遊びから子どもの育ちを考え、互いに意見を出し合いました。その中で本園の保育・教育の特長を捉えた内容について、新たな共通理解をする事ができました。また、外部講師による研修を通して、子どもの姿や遊びを発達理論に基づいて意味理解を重ねる事により、実践と結び付けて考え、より子ども理解も深められました。そして、学んだ理論や理解を自分の保育に活かして具体的な実践に結び付けるように努めました。

また、園独自の0歳～6歳までのカリキュラムの作成の学びにもつながりました。

年長・年中クラスをクラス担任制ではなく、学年担当制に近い形態で教育・保育を行いました。子どもが様々な集団（クラス・学年・チームなど）を形成して活動できる事は、子どもの体験や興味関心に基づいた活動の充実につながり、先生との関わりが多様になりひとり一人が幅広く受けとめられるようになりました。子どものニーズや活動の内容によって集団を変化させ、柔軟で豊かな体験ができる良さがあると考えます。ただ、戸惑いや不安を感じている子どもには安心して活動に参加できる配慮を行いました。また保護者とは学年という大きな枠組みで関係を築き、個々の対応や相談などにより丁寧で多様な取り組みができました。

ITC化で日々の業務を効率的に行う事によって、園生活の様子や子どもの姿などを保護者や外部に伝える

ドキュメンテーションやクラスだよりの作成に時間をかける事ができました。乳児クラスでは日々の保護者への連絡帳も ITC 化して、保護者が手に取りやすい情報にしました。業務が簡素化された事でミーティングの時間が充実し、保育の計画や準備などの時間にも少し余裕が出来ました。

(概ね目標達成)

2. 保育環境の進化と充実

園庭環境の充実のために、保護者（お父さんの会）と協力して話し合いや新しい遊具の製作をしました。環境に精通した外部講師に保護者会の講演会と研修を行ってもらい、本園の環境の活かし方や配慮する点を見直し検討する機会を持つ事ができました。環境づくりを保護者と共に行う事により園の教育・保育の理解を深める機会となりました。

学期ごとに子どもたちの育ちを振り返り、育ちに適した環境を先生たちが検討し、日頃の子どもたちの姿から見直しと新しく構築する事を繰り返して行いました。学期が進むにつれ、子どもたち自らが必要とする環境をつくり出す姿が現れ、それを自分たちの居場所として遊びの中で活用して変化させながら楽しむ姿が見られました。子どもたちの意見を取り入れて、環境作りをしていく意味を考える機会となりました。室内の環境づくりにはスペースや工夫などに限度がありますが、子どもたちの視点から検討していくと可能性が広がっていく事を実感しました。

(概ね目標達成)

3. 地域に開かれた園

地域の子育て支援として本園が出来る事を模索して、毎年少しずつですが、新しい事に挑戦していこうと考えています。今年は、園の年間行事予定に地域への取り組みを定期的に開催できるようにしました。また内容も本園の教育・保育の特長が体験できるようなものにして、アートや自然など日頃園生活で子どもたちが体験している事を親子で体験してもらい、その楽しさや面白さを感じてもらっています。その事により、園とのつながりができ再び園に足を運んでくださるようになりました。参加された方の声を聴き、次の活動に活かす事によって参加者は増えていきました。また、園行事などに参加された時にこちらから声をかけていくことで関係が深まりました。

卒業生やその保護者については、同窓会やホームカミングデーを行っています。同窓会は、小学1年生を5月に園に招き、ホームカミングデーは小学4年生・中学2年生・高校2年生と学年を限定してクリスマスの時期に招きました。ホームカミングデーでは大きくなった子どもたちが久しぶりに訪れた園に懐かしさを感じ先生たちとの旧交を温める機会となりました。また、送迎された保護者の方たちとも親交を深める機会となりました。

2階のアトリエを『ふるさとトリエ』として卒業生に開放しようと準備をしていますが、開催日や職員配置手続きその他、検討する事があり中々思うように進みませんでした。また、園の施設（3階いのりのホールや連携室他）の地域への貸し出しも検討中となっています。地域の方が園に足を運ぶ機会となるように計画していますが、検討課題をクリアすることができませんでした。

(やや不十分)

2025 年度の事業を終えての課題

年長クラスを中心に試験的に導入している学年担当制を継続して行って、職員配置や活動内容の見直し、保護者の理解など、様々な課題に取り組んでいきます。チーム保育の良さを活かして、子どもの生活がより豊かになる事で園の教育・保育の質が向上すると考えます。また、共通理解や子ども理解を深め先生たちが自分の保育を振り返る事やチーム保育の中で互いの持ち味を活かす事は教育・保育の厚みを増す事につながっていくと考えます。

子育て支援について、現在の地域（六浦・柳町・横須賀など）だけでなく新たな地域（釜利谷東・西柴・並木など）にも出向く事を計画していきます。本園の教育・保育（アート・木育・自然教育）を体験する事で園に興味や関心を持ってもらい、園行事にも地域の方の参加枠を増やしていこうと考えています。

満3歳児保育の影響で、今後申し込みが減っていく事が予想される未就園児クラス（こひつじクラス）の開催日や形態などの検討を始めます。保護者のニーズに応えながら、園が実現可能な事を考えていきます。

地域の行事（金沢文庫芸術祭やいきいきフェスタなど）に園が参加していく事を検討していきます。多くの方に園が行っている事や大切にしている事を知っていただく機会を増やしていきます。

園の施設を地域に貸し出すためにはまだまだ検討の余地があり、中々実現できません。今度は担当を決め課題を一つずつクリアしながら、実現可能な方法を見出していきます。

2025 年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・日本保育学会（長野大学）でポスター発表を行う
- ・ほいくあっぷ LaBo（学研）に本園の実践が再掲載される
- ・幼児造形研究会で本園の実践（5歳児）を発表する
- ・キリスト教保育誌 執筆者

教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	25	0	18	2	43
	職員数	0	5	0	8	0	13

園児収容定員・在籍者数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
六浦こども園	幼稚園 (1 号)	収容定員	180	180	150	150	105
		在籍者数	171	158	141	114	103
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	89	87	84	86	90

入園状況

学校		区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
六浦こども園	1 号	志願者数	47	47	38	34	44
		受験者数	47	46	38	34	44
		合格者数	47	46	38	34	44
		入園者数	45	44	33	28	35
	2 号・3 号	入園者数	18	13	21	20	19

卒園者数

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
六浦こども園	1 号	卒園者数	60	61	62	41	46
	2 号・3 号	卒園者数	17	17	17	15	17

関東学院のびのびのば園

■基本情報

園長 仲程 剛

所在地 〒234-0056

神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2

在籍園児数 175 名 (男女比: 1:1)

HP <https://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



2025 年度事業報告の概要

2025 年度は、新しい中期計画（2025-2029）の初年度として、職員一人ひとりが改めて本園の理念と目指す保育の姿をしっかりと自分の中に受け止め、主体的に園の運営に参画することで、園の保育理念の明確化と深化を図ることを目指しました。同時にその取り組みそのものを保護者や地域へしっかりと発信することで、地域の中での本園に対する信頼と期待を確立させることも目指しました。

しかし、年度途中での退職者や休業・休職者が出たことで、日常保育への人手の確保が優先事項となり、地域への情報発信という面や職員研修の深化という面での動きが十分でなかったということが一番の反省点です。その結果として、未就園児クラスや 2026 年度入園となる年少 1 号児の人数が、例年に比べ激減したことが、数字の上で明確に示されました。

その中において、本園の理念の一つである「主体性を引き出すことを柱にした保育」は、職員一人ひとりが目の前の子どもの個性や特性、心身の育ちなどを丁寧に把握し、保育の質を高める努力を常に行うことで維持し、また職員が自らの資質を向上させるための機運が高まってきたことは、評価できる点です。さらに、地域との連携や子育て支援の活動についての役割を担う職員が増え、子育て支援や地域支援にかかわる人財育成につながったことは、組織としての財産になったと思います。

重点事業

1. 本園の保育理念の浸透と確実な実施に向けての取り組み

キリスト教に基づいた保育の面では、これまでは多少弱かった乳児への働きかけが活発になり、不規則ながらも乳児クラスでの礼拝を持つことができ、乳児がお祈りや讃美歌に触れる機会が増えました。保護者へのキリスト教の浸透についても、少ない人数ながらもバイブルクラスを通じて教会につながる方が少しずつ増えてきています。

一人ひとりに寄り添う保育の面では、職員の中に特別支援教育・保育のスキルが浸透してきことが園としての力になってきています。その中で、複数の支援施設の担当者が集って、配慮の必要な園児のためのカンファレンスを開催し、情報共有や支援の方向性の確認をすることができました。

「遊びを中心とした活動の中から子どもの主体性を引き出す保育」を具体化するための取り組みについては、カリキュラム会議や日常の職員間の対話が活発になり、各学年の中では「主体性」と「社会的スキル」とのバランスについての共通理解は高まりました。一方で、学年間の接続についてはまだ十分な議論は行われませんでした。

(目標達成)

2. 教職員の人材育成とカリキュラムの充実への取り組み

外部研修については、バプテスト同盟保育者研修、県キリスト教保育連盟の夏期研修、市幼稚園協会の夏期研修、また区内保育所研修等に代表者が参加し、一定の成果を得ました。また、区の公立保育園主催の主任研修の一環として本園で公開保育を実施し、参加者から客観的な助言をいただき、本園の保育を見直す機会になりました。

一方で、見学研修、体験研修についての実施はなく、園内での集合研修については、回数や時間を例年のように設定できず、低調であったと言えます。今後は、保育理念や内容に関する研修に加え、保育を支える仕組みの研修、保育の安全・安心につながる研修、職員のメンタルを維持する研修など、幅広く取り組みた

いと考えます。

また、「主体性」について発達段階に応じた子どもの姿を具体的に想定し、その姿を明確に共有できるように在園期間の5年間を見通した園独自のカリキュラムを作成する作業についても、個々の職員間での話題にはなったものの、園内研修で扱うことができず、組織的な活動までには至りませんでした。(不十分)

3. 地域の子ども園としての存在感の向上への取り組み

子育て支援担当者や主任が、地域ケアプラザの子育て支援事業に出張応援に行くことや野庭・丸山台地域の「育児支援担当者会」のメンバーとして地域の子育て支援事業（「ぽかぽからんど」や「公園遊び」）の計画・運営に携わること等、地域の子育て支援事業に参画することで、本園の存在感を示すことができました。

野庭団地連合自治会のイベント「えんにち遊び」や「野庭マルシェ」に、在園児・卒園児の保護者や地域の丸山台中学校吹奏楽部の生徒とコラボレーションして参加し、新しい地域連携の形を築くことができました。また、年長児対象に「自分自身を守る」講座を、本園の保護者であり、地域の子育て支援や防災支援を行うNPO法人の職員に実施してもらいました。

おやじい〜の会やお助け隊の活動は、活動回数や人数は大幅な増加はありませんでしたが、継続的な協力が得られ、保護者同士のきずなも深まりました。

園庭解放については、月に2回定期的に行うことを計画しましたが、周知の不十分さや受け入れ態勢の不備により、継続的に行うことができませんでした。

周知不足の影響は、未就園児クラス「ころりん」の参加者減少や2026年度の新入年少児の入園希望者減少にもつながっていると考えられます。(やや不十分)

4. 施設・設備等の保育環境の整備・充実への取り組み

2025年度は、老朽化への対応と共に、本園の理念を体現する保育環境を目指して、中長期的な視点での施設・設備の整備への取り組みを開始する年度としました。

夏休み期間に、年少・年中クラス、および事務室・職員玄関の床面の研磨と保育室の壁面の塗装を実施しました。また、ロータリーと屋上テラスにあるオーニングの修理・調整を行いました。さらに、園庭からロータリー駐車場への土砂流入防止ブロックの設置も行いました。

横浜市の緑アップ事業を活用して、レモン・みかん・ブルーベリーの果樹を植栽しました。また、「おやじい〜の会」を中心とした保護者の方による、ヴィオラ等の苗づくり（1日）と、苗を園庭の花壇やプランターへ移植する作業（1日）を行いました。

一方で、将来の施設・設備の在り方を検討し形にする「夢プラン」については、目前の課題への対応が優先され、議論を重ねる機会が取れず実質的には活動がなされませんでした。(やや不十分)

5. 園児の安定的な確保に向けた取り組み

園の活動や実績を園の内外にアピールする媒体としてのホームページを充実させ、閲覧者を増やすことで、本園の姿をできるだけ多くの方に知ってもらい、園児の確保につなげることを目指しました。

しかし、担当の退職により、これまでよりもホームページ（「活動記録ブログ」や「最新のお知らせ」等）やライン等の発信量が減ったことによる周知不足があったことは否めませんでした。入園説明会のチラシを地域子育て支援の団体や連携している小規模保育園に直接持参して配布したり、地域ケアプラザの子育て支援事業に応援参加した際に、本園の入園説明会の案内をしたりする等の工夫は行いましたが、結果的には、2026年度の3歳児の入園希望者数は大幅に減少しました。

ただ、園としての危機感が職員全体に共有され、新しい人材の発掘につながりました。また、試行錯誤しながらも、ブログを更新したりラインで周知したりすることを再開したことで、次年度以降に向けた基盤づくりができました。(不十分)

6. 安定的な経営を目指した取り組み

質の高い保育を安定して維持させるために、経営の安定化と組織としての強靱化の取り組みを行いました。働き方改革と同時にシフトの合理化に取り組み、平日の勤務時間短縮と同時に土曜日出勤を導入したことで、従来の「土曜出勤に伴う平日の振替休日」をなくし、平日の勤務体制の安定化が図れました。一方で、産育休・病気による休職、また年度途中の退職などによる減員の補填ができなかったこともあって、人件費の抑制にはつながったものの、シフト作成作業の困難さの解消は十分に解消されず、現場の保育職員にとっては、働き方改革の実感が乏しいのも事実です。また、光熱用水の使用量を2024年度以下に抑えるための節電・節水のキャンペーンも実施できませんでした。

今後は、シフトをスムーズに運営するための適切な職員数について精査し、専任・非常勤の人数の両面から配置を見直し、より効果的・効率的な採用につなげていく必要があります。(やや不十分)

2025 年度の事業を終えての課題

2025 年度は中期計画の初年度として、職員が理念を再確認し主体的に園運営へ参画することを目指しましたが、年度途中の退職や休職により保育現場の人員確保が優先され、理念の具現化や研修の深化、地域への情報発信が十分に行えませんでした。その結果、未就園児クラスや 2026 年度入園児の減少が顕著となり、広報体制を含む組織の脆弱さが課題として浮き彫りになりました。

また、主体性を育む保育の学年間接続や、園独自カリキュラムの体系化が進まず、園内研修の低調さも課題として残りました。地域連携事業や施設整備は一定の成果があったものの、将来像を描く「夢プラン」は議論が深まりませんでした。

一方で、乳児への礼拝導入や支援児カンファレンスの実施等、保育の質を高める取り組みは着実に進み、また地域支援に関わる機会を持てた職員が増えたことは組織の財産となりました。

次年度は、理念に基づく保育の体系化、園内研修の再構築、広報体制の強化を進めるために、それを支えるための人材創出を確実に行之、園児確保と地域への存在感の向上につなげていくことが求められます。

2025 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・野庭団地自治会の「えんにちあそび」や「野庭マルシェ」へ参加する活動の中で、本園の職員と在園・卒園の保護者、地域の丸山台中学校吹奏楽部の生徒が協働して活動する機会を持つことができました。
- ・課外活動の新しい講座として、プロバスケットボールチームの「横浜ビー・コルセアーズ」のスタッフによるバスケットボール講座を開設しました。

教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	18	0	9	4	27
	職員数	2	3	0	0	2	3

園児収容定員・在籍者数（2025 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
のびのびのば園	幼稚園 (1 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	72	80	91	98	97
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	86	86	81	73	78

入園状況

学校		区分	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
のびのびのば園	1 号	志願者数	37	44	40	45	26
		受験者数	36	42	33	42	23
		合格者数	36	34	32	33	23
		入園者数	34	34	30	31	19
	2 号・3 号	入園者数	20	17	19	19	21

入園者数には、年少 1 号児 17 名他、年中の 1 号児（2 名）と 2 号児（年少 2 名）3 号児（乳児 19 名）も含まれる。受験者数・合格者数には年中 3 名が含まれる。

卒園者数

学校		区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
のびのびのば園	1 号	卒園者数	26	24	30	36	37
	2 号・3 号	卒園者数	19	17	18	13	10

【関東学院 法人事務局】

事業報告の概要

2025 年度は、新しい中期計画（第二期・2025-2029）がスタートして、1 年目の事業計画のもと学院運営、学院経営を行ってきました。また、私学法改正にともなう寄附行為やその他規程類の改訂、そして意思決定や運営体制の見直しなど、法人業務にも大きな変化がみられました。また、目標が高度化し、取り組むべき内容がより複雑化するなか、重点事業を含む法人業務を各部が独立して遂行するのではなく、それぞれの部が目標を共有し、協働して実施する事業・業務が増えてきています。

そのなかで、法人事業としてもっとも力を入れているのが組織力の強化です。体制を整え、部としての業務遂行能力を高めることに加え、常務理事ならびに法人事務局職員、大学職員、各校配属の職員も含め、全職員の職員力向上を目指し、そのための体制整備や研修制度、そして評価制度の改善についても努力を続けています。また、横浜市心キャンパス構想の一つの区切りとなる関内アカデミック・リサーチセンターの完成や、情報基盤整備の具体的な更新計画の策定なども大きな成果となりました。

中期計画の初年度ということもあって、非常に大きなテーマや、複数年にわたって取り組むべき事業内容も多く含まれるため、次年度以降の継続課題という意味も込めて、達成度は不十分と自己評価した項目もありますが、進捗については管理されています。

重点事業

1. 学院、教育機関としての将来を見据えた組織力強化

少子化が進むなか、本学院が教育機関として維持・発展し続けるためには組織力の強化が不可欠です。今年度は社会環境の変化に即応し、経営・運営の中心的役割を担う事務組織を目指して機能強化に注力しました。

(1) 各校・各園・各組織が抱える課題の整理と改善支援

① 法人の視点から諸課題の解決に向けた具体策の検討に努めましたが、今年度は各事務部門の情報収集や個別事案への提案が一部に留まったため、次年度の継続課題とします。

(2) 安定的な資産運用収入の確保と財務基盤の強化

① 財務指標に基づく適正な事業規模の検討について、引き続き取り組みを推進します。

(3) コンプライアンスの遵守とリーガルチェック体制の強化

① 契約手続きの明確化とリーガルチェックの徹底（総務・法務）

顧問弁護士との連携により、実効性の高い体制・仕組みの構築を推進しました。

② ハラスメント防止策の強化と教育機関としての懲戒基準の見直し

研修を実施するとともに、文部科学省等の通知を踏まえ、教育機関にふさわしい基準への改定に向けた情報収集を行いました。

(やや不十分)

2. 人材育成と業務推進体制の確立

管理職の資質向上を図り、経営・運営に主体的に関与する職員を系統的に育成することを目指しています。業務が高度化・複雑化・専門化するなかでも、さらなる生産性向上を実現するため、就業環境の整備、人事・給与制度、及び福利厚生についての検討を継続しています。

① 少子化時代を見据えた業務推進体制の確立

少子化が加速するなか、限られた人員で多様化・複雑化する業務を遂行するためには、抜本的な業務改革が不可欠です。そのため、定型業務の簡素化・効率化に向けた見直しを行うとともに、人事評価制度や採用基準、人事サイクル（異動・昇任・昇格）の整備に向けた検討を進めました。

② 個の能力と組織力を高める研修制度の内製化

各種研修（入職時・初年度・階層別・職場内）の充実と内製化を目指しています。本年度は入職時のジョブローテーションや管理職（課長級）研修を継続し、適宜内容を改編して質の向上に努めました。その他の階層別研修については、上記①の施策と連動させる形で実施に向けた検討を行いました。

③ 時代に即した人事・評価・就業制度の導入

制度設計に向けた調査：職種・職位の見直しに合わせ、新たな就労制度及び給与体系の創設に向けた情報収集と課題整理を進めました。

施策の立案：上記①と連動し、新時代に対応した人事・評価制度の構築に向け、具体的な施策立案と実施に向けた検討を行いました。

(やや不十分)

3. コンプライアンス意識の醸成

研修については、今年度実施できなかった企画を精査し、次年度の研修実施に向け検討していく予定です。

事務部門の業務監査の実施については、事務部門に特化した業務監査をしている学校法人は少なく、また国立大学法人の数法人のみ HP 等で公表している状況であったため、次年度は既に事務部門の業務監査を行っている法人や基督教七大学理事者会構成の法人などへヒアリングを行いたいと考えています。

事務体制の整備については、短期での実現は難しく、長期的な視野で拡充を目指したいと思います。引き続き学院のコンプライアンスの徹底とチェック体制の構築に寄与することを目指していきます。

(不十分)

4. 各校・各組織の運営支援及び学院の将来を見据えたプロジェクトの企画・提案

学院及び学院各校の課題を共有する機会として、大学、各校各園において計 12 回の事業計画説明会を開催し、出席者 406 名、102 件のアンケートでは、事業計画及び経営状況について、90%以上の参加者が、理解が深まったと回答しました。

企画部ヒアリングを実施し、当年度の計画に対する進捗状況を確認したほか、今後の事業の展望、方向性を法人と各校各園で共有しました。また、そこで明らかになった課題の一部を次年度の各校政策支援経費で支援する形に結びました。

今年度の学院教員合同研修会は、ハラスメント防止&メンタルヘルスをテーマとしてやや実務的な内容とし、オンデマンド方式で開催しました。視聴回数は 217 回、120 件のアンケートでは 80%以上の受講者が有意義であったと回答しました。

横浜都心部における学院のプレゼンスの一層の向上を図るため、関内校地整備事業に引き続き取り組みました。大学の関内研究棟を竣工したほか、ベースゲート横浜関内タワーに「関内アカデミック・リサーチセンター」を開設し、次年度から、地域・社会の皆様の学びの創出と一層の産官学連携を推進します。

(目標達成)

5. 学院運営を支える情報基盤設備の最適化と管理体制の確立

学院各校の情報基盤設備について、現状設備の老朽化やメーカーサポート終了時期などを反映した ICT ロードマップを作成し、更新時期を明確化しました。この情報を基に、2026 年度から開始する金沢八景キャンパスの大学ネットワーク設備更新に関する年次計画を策定しました。これらの計画は同時期に計画されている建物改修計画と連動させ、更新対象範囲を細分化して優先度を設定することで、導入コストの削減を図りました。

情報セキュリティ対策については、学内事務ポータルからアクセスできる ICT ナレッジサイト上で、「情報モラル」や「セキュリティ啓発」などのテーマに関する情報発信を継続的に実施しました。特に、学外で発生したセキュリティインシデントについては解説や注意喚起も随時行いました。

情報セキュリティ管理体制の整備として、今年度は既存の情報関連規程の確認及び修正を実施しました。引き続き 2026 年度に向けて、情報セキュリティポリシーに基づく関連規程の見直しを推進します。

(目標達成)

6. 学院ならびに学院各校支援者との関係強化

今年度は、卒業生をはじめとした各種ステークホルダーとの関係強化により、募金施策や情報発信の取組を進め、募金活動の基盤整備に一定の成果を上げることができました。今後はこれらの取組を踏まえ、将来的な継続支援（寄付）につながる関係構築を目的として、4 月に開業した「関内アカデミック・リサーチセンター」の効果的活用についても検討を進めていきます。

「ふるさと関東学院募金」では、協力企業の開拓範囲拡大、趣意書の更新、返礼品の見直し等により、前年度を超える結果となりました。

また、「テーマ募金」第 1 期～第 5 期の寄付者芳名録を整理し Web サイトへの掲載を開始しました。掲載内容の整理・更新を継続し、寄付に対する理解や関心の向上につながるよう情報発信の充実を図っていきます。

(やや不十分)

7. 財務基盤の強化

今年度は、学院各校の財務データの整理を進め、財務状況を把握するための基礎資料の整備を行いました。財政課題の整理や具体的な改善策の検討には至りませんでした。次年度は整理した財務データを基に課題を明確化し、健全な財務体質の確立に向けた改善策の具体化に取り組みます。

また、中長期的な財務環境の安定を目指すため、今後5年間の財政収支予測と貸借対照表を作成し、将来の財政見通しの可視化を図りました。一方で、中長期資金計画の策定には至らなかったため、次年度において、設備投資等の資金需要を反映させた資金計画を策定し、適切なキャッシュフローの確保を図ります。

資産運用においては、株式・債券などの伝統的資産に加えてオルタナティブ資産へ投資することにより、資産クラスの多角化を図りました。また、将来の設備投資を見据え、中長期的な資産形成を目的とした投資を実施しました。今後は運用状況の検証を行いながら、より安定的かつ効率的な資産運用に取り組んでいきます。

(やや不十分)

8. 院内予算会計制度の見直しと実効性のある予算執行管理体制の構築

本学院では、これまで「目的別予算科目」による独自の会計制度により予算管理を行ってきましたが、大学及び法人事務局において、部署単位での予算執行責任の明確化によるコスト意識の向上と組織運営の効率化を目指し、従来の予算科目の一部を廃止するとともに部署名を冠した予算科目を新設しました。これにより、2026年度より、各部署が主体的に予算を執行し管理する体制へ移行することとなりました。

今後は、新科目による運用の定着化を図るとともに、部署別で予算執行状況を的確に把握することで、より実効性のある予算執行管理体制の構築と健全な財政基盤の確立を目指します。

(やや不十分)

9. 学院の施設、設備、情報基盤の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の施設・設備の整備として、関内校地は、関内研究棟建設及び横浜市旧市庁舎街区活用事業タワー棟12階内部改修、大学金沢八景キャンパスは、大学体育館・クラブハウス棟空調設備工事及びエテルニテ天井耐震改修を完了させました。また、施設・設備の整備事業の中から補助申請を行い77,023千円の交付の決定を受めました。

これら施設建設プロジェクト事業の遂行を中心に学内外の組織・機関との間で調整をしながら交渉をまとめ、効果的な事業の実施に努めました。

今後は、単年度の収支差額と減価償却費の積立額を考慮し、長期的な財務状況を見据えた施設建設プロジェクト予算の計画的執行となるよう努めます。

(目標達成)

2025年度の事業を終えての課題

2025年度の事業を終えて、第二期中期計画の1年目で、いずれの目標も、長期的な目標、計画に沿った高いゴールを掲げてきたこともあり、成果としては「やや不十分」という評価になった項目が複数ありますが、進捗は十分に管理されており、マイルストーンとしてはクリアしています。

2026年度は中期計画の微修正を踏まえて、着実に、確実に目標が達成されるよう努力を続けていきます。法人事務局ならびに常務理事が、学院経営、学院運営、そして各校の経営に非常に大きな影響力と責任を有していることを、所属構成員全員が再確認し、次年度の事業に取り組むたいと考えています。

法人事務局職員数（2025年5月1日現在）※各園・各校配属の職員は除く

		男	女	計
専任	専任職員	29	20	49
	准職員	0	2	2
	年俸制職員	3	7	10
非常勤	臨時職員	0	4	4
	派遣職員	0	13	13
合計		32	46	78

IV 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は1,120億7,659万円で、前年度から42億885万円増加しています。関内研究棟取得等により、土地が18億5,681万円、建物が6億9,075万円増加した結果、有形固定資産全体では23億8,394万円増加しました。

特定資産は、退職給与引当特定資産等の増加により1億4,589万円増加、その他の固定資産は有価証券、収益事業元入金等の増加により36億7,009万円増加しています。

流動資産は、現金預金が6億7,298万円増加、有価証券が24億3,041万円減少し、全体で19億9,107万円減少しています。

流動資産の有価証券が大幅に減少した要因は、金融商品毎の精査により、商品毎に固定資産と流動資産を区分し有価証券に計上したこと、また金銭信託の科目を新規設定するなど、より適切な科目への計上を行ったことによります。

負債の部合計は、関内研究棟取得に伴う銀行借入金により、27億9,094万円増加しています。

基本金は、関内研究棟取得や関内アカデミック・リサーチセンター建物設備取得等に伴い、22億8,588万円増加しています。

純資産の部合計は、906億8,719万円で、前年度に対し14億1,790万円増加しています。

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 資 産	101,466,574	101,911,832	93,862,953	91,167,226	97,367,156
流 動 資 産	13,089,910	13,232,303	14,960,730	16,700,514	14,709,436
資 産 の 部 合 計	114,556,484	115,144,136	108,823,683	107,867,740	112,076,592

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 負 債	13,020,889	13,011,891	13,230,618	13,150,086	15,306,007
流 動 負 債	4,856,734	5,085,189	5,259,539	5,448,370	6,083,393
負 債 の 部 合 計	17,877,624	18,097,081	18,490,158	18,598,457	21,389,400
基 本 金	128,044,546	126,687,433	111,974,551	108,414,219	110,700,105
繰越収支差額	△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	△ 20,012,914
純 資 産 の 部 合 計	96,678,860	97,047,054	90,333,524	89,269,283	90,687,191
負債及び純資産の部 合 計	114,556,484	115,144,136	108,823,683	107,867,740	112,076,592

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 貸借対照表関係

比 率 名		関 東 学 院					2024年度 医歯系除く 525法人 全国平均	2024年度 規模別 1万人以上 74法人 全国平均	評価
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6	88.5	86.3	84.5	86.9	86.1	87.1	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.2	65.6	60.8	58.9	58.8	57.6	54.6	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.1	14.7	15.6	15.8	15.3	23.7	29.1	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4	11.5	13.7	15.5	13.1	13.9	12.9	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	11.4	11.3	12.2	12.2	13.7	6.4	7.3	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.2	4.4	4.8	5.1	5.4	5.2	5.7	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.7	14.8	18.2	19.5	16.1	28.5	29.7	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.4	1.6	1.5	1.4	2.0	1.8	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	84.4	84.3	83.0	82.8	80.9	88.4	87.0	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△27.4	△25.7	△19.9	△17.7	△17.9	△17.8	△16.6	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	105.0	105.0	103.9	102.1	107.4	97.4	100.2	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	92.5	92.6	90.6	89.0	91.9	90.9	92.4	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	269.5	260.2	284.5	306.5	241.8	265.6	227.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.6	15.7	17.0	17.2	19.1	11.6	13.0	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.5	18.6	20.5	20.8	23.6	13.1	14.9	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金} - \text{預金}}{\text{前受金}}$	374.1	268.8	332.9	340.6	367.7	377.0	334.1	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.3	67.6	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.8	97.8	97.2	97.2	95.4	97.6	97.8	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額} - \text{図書を除く}}{\text{減価償却資産取得価額} - \text{図書を除く}}$	55.6	57.4	45.8	46.4	47.4	56.3	55.5	～
積立率	$\frac{\text{運用資産} - \text{要積立額}}$	56.4	56.5	67.1	70.6	67.4	74.9	78.0	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注） 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

活動区分毎の収支差額は、教育活動収支差額で 8 億 860 万円の収入超過、教育活動外収支差額で 8 億 3,624 万円の収入超過、経常収支差額で 16 億 4,484 万円の収入超過、特別収支差額で 2 億 2,694 万円の支出超過となりました。

特別収支は、大学関内第一ビル賃貸借契約の解約など除却資産の増加に伴う固定資産処分差額の増加、学校法人会計基準改正に伴う過年度分の賞与引当金特別繰入を計上したことにより過年度修正額が増加し、特別収支差額が 2 億 2,694 万円の支出超過となっています。

事業活動収入は 244 億 553 万円、事業活動支出は 229 億 8,762 万円となり、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、14 億 1,790 万円の収入超過となりました。

基本金組入額は、関内研究棟取得等新規固定資産の取得に伴い 22 億 9,460 万円となりました。

(単位：千円)

科 目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,540,389	15,652,420	15,882,252	16,200,336	16,762,999
		手 数 料	407,164	412,292	360,817	395,781	426,986
		寄 付 金	208,984	196,034	215,005	373,409	248,426
		経 常 費 等 補 助 金	2,975,556	3,185,178	3,214,068	3,343,275	4,483,328
		付 随 事 業 収 入	442,930	456,958	496,623	671,110	657,284
		雑 収 入	599,305	791,772	708,904	746,255	639,200
		教 育 活 動 収 入 計	20,174,330	20,694,657	20,877,671	21,730,168	23,218,226
	事業活動支出の部	人 件 費	10,828,382	11,285,559	10,983,804	11,200,565	10,984,876
		教 育 研 究 経 費	7,296,575	7,706,221	8,077,374	9,292,956	9,390,224
		うち、減価償却額	2,341,201	2,225,451	2,693,452	2,814,422	2,755,443
		管 理 経 費	1,652,544	1,862,788	1,818,509	1,935,764	2,034,421
		うち、減価償却額	180,646	220,393	319,429	322,500	330,318
		徴 収 不 能 額 等	25	0	482	349	100
		教 育 活 動 支 出 計	19,777,527	20,854,569	20,880,171	22,429,635	22,409,623
	教 育 活 動 収 支 差 額		396,803	△ 159,912	△ 2,500	△ 699,467	808,603
教育活動外収支	収事業の活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	672,859	557,631	737,685	768,892	940,639
		その他の教育活動外収入	15,684	20,663	7,838	7,000	13,680
		教 育 活 動 外 収 入 計	688,544	578,295	745,524	775,892	954,319
	支事業の活動	借 入 金 等 利 息	101,721	100,794	99,839	98,856	118,068
		その他の教育活動外支出	0	0	1	32	5
		教 育 活 動 外 支 出 計	101,721	100,794	99,840	98,889	118,074
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		586,822	477,501	645,683	677,003	836,245
経 常 収 支 差 額		983,626	317,588	643,183	△ 22,463	1,644,849	
特別収支	収事業の活動	資 産 売 却 差 額	179,851	6,083	18,964	76,732	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	51,282	49,517	77,173	23,295	232,986
		特 別 収 入 計	231,134	55,601	96,137	100,027	232,986
	支事業の活動	資 産 処 分 差 額	1,457	3,037	6,102	1,137,998	98,259
		そ の 他 の 特 別 支 出	116,135	1,958	7,446,748	3,806	361,668
		特 別 支 出 計	117,593	4,995	7,452,850	1,141,805	459,928
	特 別 収 支 差 額		113,540	50,605	△ 7,356,713	△ 1,041,777	△ 226,941
基本金組入前当年度収支差額		1,097,167	368,194	△ 6,713,529	△ 1,064,240	1,417,907	
基本金組入額合計		△ 11,286,230	△ 656,694	△ 100,913	△ 234,382	△ 2,294,604	
当年度収支差額		△ 10,189,063	△ 288,500	△ 6,814,443	△ 1,298,623	△ 876,697	
前年度繰越収支差額		△ 21,205,254	△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	
基本金取崩額		28,630	2,013,807	14,813,795	3,794,714	8,719	
翌年度繰越収支差額		△ 31,365,686	△ 29,640,379	△ 21,641,027	△ 19,144,936	△ 20,012,914	
(参考)							
事業活動収入計		21,094,009	21,328,554	21,719,332	22,606,089	24,405,533	
事業活動支出計		19,996,842	20,960,359	28,432,862	23,670,330	22,987,625	

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

財務比率 事業活動収支計算書関係		関 東 学 院					2024年度 医歯系除く 全国平均	2024年度 規模別 1万人以上 74法人 全国平均	評価
比 率 名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{人 経 常 収 入}}$	51.9	53.0	50.8	49.8	45.4	50.9	45.3	▼
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	69.7	72.1	69.2	69.1	65.5	70.7	76.6	▼
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.0	36.2	37.4	41.3	38.8	37.3	42.4	△
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.9	8.8	8.4	8.6	8.4	8.9	6.5	▼
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1	▼
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.2	1.7	△ 30.9	△ 4.7	5.8	3.3	6.1	△
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	203.9	101.4	131.5	105.8	104.0	107.4	103.5	▼
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	74.5	73.6	73.4	72.0	69.3	72.0	59.1	～
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.2	1.0	1.1	1.7	1.1	2.0	1.6	△
経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.0	0.9	1.0	1.7	1.0	1.6	1.2	△
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	14.1	15.0	15.1	14.8	19.2	15.0	10.4	△
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	14.3	15.0	14.9	14.9	18.5	14.7	10.2	△
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	53.5	3.1	0.5	1.0	9.4	10.0	9.3	△
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.7	11.7	14.4	13.9	13.7	11.4	9.9	～
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	4.7	1.5	3.0	△ 0.1	6.8	2.7	5.6	△
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	2.0	△ 0.8	0.0	△ 3.2	3.5	0.3	3.1	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金（93 億 5,421 万円）を含め 555 億 6,204 万円となり、予算比 113 億 7,974 万円の増加となりました。国庫補助金の増加に伴う補助金収入の増加、有価証券の満期償還・早期償還による有価証券売却収入の増加に伴う資産売却収入の増加、大学学費減免による立替金回収収入の増加に伴うその他の収入の増加等が主な要因となっています。

支出の部合計は、翌年度繰越支払資金（100 億 2,720 万円）を含め 555 億 6,204 万円となり、予算比 113 億 7,974 万円の増加となりました。高等教育の就学支援新制度の拡充に伴う奨学費支出の増加、満期償還・早期償還による有価証券の再購入に伴う有価証券購入支出の増加、大学学費減免による立替金支払支出の増加に伴うその他の支出の増加等が主な要因となっています。

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,540,389	15,652,420	15,882,252	16,200,336	16,762,999
	手数料収入	407,164	412,292	360,817	395,781	426,986
	寄付金収入	196,983	191,734	213,918	368,149	243,980
	補助金収入	2,982,222	3,207,101	3,275,477	3,343,275	4,691,266
	資産売却収入	19,110,835	4,412,045	7,061,627	9,016,895	12,531,834
	付随事業・収益事業収入	446,272	463,958	504,123	678,110	670,784
	受取利息・配当金収入	672,859	557,631	737,685	768,892	940,639
	雑収入	620,176	807,367	708,346	749,439	643,072
	借入金等収入	0	0	0	0	2,500,000
	前受金収入	2,797,804	2,750,771	2,620,448	2,746,364	2,728,165
	その他の収入	7,299,050	9,064,382	3,177,246	6,559,599	7,395,805
	資金収入調整勘定	△ 3,126,333	△ 3,757,070	△ 3,306,564	△ 3,125,764	△ 3,327,700
	前年度繰越支払資金	10,820,526	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212
	合 計	57,767,951	44,230,708	38,630,095	46,423,459	55,562,047
支出の部	人件費支出	10,795,634	11,257,319	10,956,680	11,178,035	10,878,659
	教育研究経費支出	4,938,427	5,471,546	5,378,134	6,467,687	6,626,428
	管理経費支出	1,588,022	1,644,451	1,499,535	1,617,077	1,706,983
	借入金等利息支出	101,721	100,794	99,839	98,856	118,068
	借入金等返済支出	0	0	0	0	187,506
	施設関係支出	9,496,518	3,748,963	366,801	1,267,508	5,089,088
	設備関係支出	249,199	636,441	815,600	329,555	554,823
	資産運用支出	20,160,388	14,161,993	11,091,290	15,156,743	19,506,388
	その他の支出	1,307,933	1,537,888	2,016,950	2,875,964	3,226,155
	資金支出調整勘定	△ 1,337,967	△ 1,723,407	△ 2,317,116	△ 1,922,182	△ 2,359,256
	翌年度繰越支払資金	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212	10,027,202
	合 計	57,767,951	44,230,708	38,630,095	46,423,459	55,562,047

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収入計は 232 億 943 万円、教育活動資金支出計は 192 億 900 万円となり、調整勘定等を加味した教育活動資金収支差額は 41 億 5,923 万円の収入超過となりました。

施設整備等活動資金収入計は 14 億 5,178 万円、施設整備等活動資金支出計は 68 億 8,391 万円となり、調整勘定等を加味した施設整備等活動資金収支差額は、56 億 1,389 万円の支出超過となりました。また、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計は、14 億 5,466 万円の支出超過となりました。

その他の活動資金収入計は 216 億 3,657 万円、その他の活動資金支出計は 198 億 1,093 万円となり、調整勘定等を加味したその他の活動資金収支差額は、21 億 2,765 万円の収入超過となりました。

以上の結果、支払資金の増減額は 6 億 7,298 万円の増加となり、前年度繰越支払資金 93 億 5,421 万円を加えた翌年度繰越支払資金は 100 億 2,720 万円となりました。

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	20,156,125	20,684,716	20,871,220	21,719,121	23,209,436
教育活動資金支出計	17,205,949	18,371,259	17,829,519	19,258,962	19,209,008
差引	2,950,175	2,313,457	3,041,701	2,460,159	4,000,427
調整勘定等	267,037	△ 148,429	431,382	△ 52,143	158,803
教育活動資金収支差額	3,217,212	2,165,027	3,473,083	2,408,016	4,159,231
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,451,589	6,526,743	966,967	1,545,385	1,451,780
施設整備等活動資金支出計	15,185,717	5,885,404	2,082,402	3,137,064	6,883,911
差引	△ 11,734,128	641,338	△ 1,115,434	△ 1,591,678	△ 5,432,131
調整勘定等	△ 32,115	△ 62,033	404,741	△ 128,526	△ 181,767
施設整備等活動資金収支差額	△ 11,766,243	579,305	△ 710,692	△ 1,720,205	△ 5,613,898
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 8,549,030	2,744,332	2,762,390	687,810	△ 1,454,666
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	23,313,449	7,137,076	9,122,100	14,260,235	21,636,574
その他の活動資金支出計	15,164,226	12,907,258	10,555,468	14,022,545	19,810,933
差引	8,149,222	△ 5,770,182	△ 1,433,368	237,690	1,825,641
調整勘定等	47,354	△ 47,505	△ 1,360	△ 293,666	302,014
その他の活動資金収支差額	8,196,576	△ 5,817,687	△ 1,434,729	△ 55,976	2,127,655
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 352,453	△ 3,073,355	1,327,661	631,833	672,989
前年度繰越支払資金	10,820,526	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212
翌年度繰越支払資金	10,468,072	7,394,717	8,722,378	9,354,212	10,027,202

注）千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

ウ）財務比率の経年変化

財務比率 活動区分資金収支計算書関係

比 率 名		関東学院					2024年度 医歯系除く	2024年度 規模別	評価
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	525法人 全国平均	1万人以上 74法人 全国平均	
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	%	%	%	%	%	%	%	△
		16.0	10.5	16.6	11.1	17.9	11.4	12.8	

（注） 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2024年度医歯系除く525法人、1万人以上74法人）は、令和7年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

(2) その他

① 資産運用の状況

ア) 運用目的

将来の施設整備・退職給付・奨学等の安定財源を確保し、資金の安全性・流動性を確保しつつ、中長期的な運用収益の獲得を目的として、特定資産等の一部を運用しています。

イ) 運用方針及び目標

本法人の資産運用は、関東学院資金運用管理規程の「運用の基本原則」に基づき、教育研究活動の安定的な継続を最優先とし、安全性の確保を重視しつつ、近年の物価動向や市場金利の変化に対応した効率的な運用を行う方針としています。

現時点では特定の基本ポートフォリオ（資産配分比率）は定めていませんが、過度なリスク集中を回避するため、資金運用管理規程及び資金運用計画において、投資対象となる金融商品、信用格付の基準、総金融資産に対する投資比率の上限等を明確に定め、その範囲内での保守的な運用を徹底しています。

ウ) 資産運用に関するガバナンス体制

運用の基本方針・方法、預け入れ金融機関の選定基準、投資対象の保有基準（格付、運用年限、金額）及び基準抵触時の対処を定めた資金運用計画を毎年度理事会で承認し、当該計画に基づいて資金運用を行っています。

資金運用の結果は、定期的に常任理事会に報告し、年度終了後、理事会へ運用実績を報告しています。

エ) 運用体制

財務部資金課において日常の執行・モニタリングを行い、一部資産は外部委託運用を行い、定期的に運用実績の報告を受けることで、運用の専門性と安全性を担保しています。

オ) 本年度の運用の概況

(単位：千円)

運用目的	貸借対照表計上額	時価	評価差額	運用収入
第2号基本金引当特定資産	240,000	179,640	△60,360	5,280
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,360,171	△92,499	19,885
退職給与引当特定資産	9,707,081	9,058,412	△648,669	182,254
奨学基金引当特定資産	265,113	262,830	△2,283	3,105
学院基金引当特定資産	275,862	265,959	△9,903	8,139
減価償却引当特定資産	5,200,000	4,872,954	△327,046	91,615

② 寄付金の状況

ア) 主な寄付金の使用実績等

寄付金は、使途を予め指定して寄付をする特別寄付金、寄付者が使途を指定せずに寄付をする一般寄付金、及び研究機器などの現物資産等の受贈による現物寄付からなります。

特別寄付金のうち、寄付者が寄付にあたり予め使途を指定する使途指定寄付については、寄付者の使途の指定に基づいて使用しています。また、学院等が募集にあたり予め使途を指定して募集する募集特定寄付については、奨学金支給、建物施設整備、課外活動施設や厚生福利施設への支出等を通じて、学生、生徒、児童、園児の教育研究環境改善に役立てています。

イ) 学校別寄付金額一覧

(単位:千円)

寄付金種目/学校	大学	中学校 高等学校	六浦中学校 ・高等学校	小学校	六浦小学校	六浦こども園	のびのびのば園	法人事務局
特別寄付金 計	171,007	34,471	10,438	14,557	3,391	1,741	382	1,880
特別寄付	16,184	24,269	3,770	1,474	1,461	953	332	635
冠奨学金	6,480	0	0	0	0	0	0	0
テーマ募金	146,828	10,003	6,474	12,449	1,920	776	40	1,238
ふるさと募金	1,498	199	193	634	10	11	10	0
古本募金	15	0	0	0	0	0	0	6
一般寄付金 計	225	357	0	1,500	4,027	0	0	0
現物寄付 計	21,774	0	3,203	0	105	37	0	182
学校別 総計	193,006	34,828	13,642	16,057	7,523	1,778	382	2,062

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

③ 補助金の状況

ア) 主な補助金の内容、使用実績等

国庫補助金として私立大学等経常費補助金、授業料等減免費交付金、私立学校施設整備費補助金などが交付されています。また、県補助金として私立学校経常費補助金、市補助金として横浜市私立学校補助金、横浜市私立幼稚園等補助金などが交付されています。交付された補助金を原資として、奨学金を支給している他、学生、生徒、児童、園児の教育研究環境改善に役立てています。

イ) 学校別補助金額一覧

(単位:千円)

補助金種目/学校	大学	中学校 高等学校	六浦中学校 ・高等学校	小学校	六浦小学校	六浦こども園	のびのびのば園	法人事務局
国庫補助金	2,944,332	581	17,074	0	33	0	0	127,395
県補助金	0	442,619	401,128	114,306	87,401	5,599	10,192	0
市補助金	1,997	1,131	1,959	449	106	6,933	3,002	0
若手・女性研究者奨励金	400	0	0	0	0	0	0	0
施設型給付費	0	0	0	0	0	295,991	228,630	0
学校別総計	2,946,730	444,333	420,162	114,755	87,540	308,524	241,825	127,395

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

④ 収益事業の状況

ア) 事業内容

学院では、その収益を学校の経営に充てるため、収益事業として不動産賃貸業を行っています。学院が保有する土地及び建物を貸し付けることにより、賃借料収入を得ています。

イ) 貸借対照表及び損益計算書の経年比較

貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流 動 資 産	18,819	436	1,467	1,005	4,831
固 定 資 産	3,098,822	3,084,907	3,084,907	3,084,907	3,180,976
資 産 合 計	3,117,642	3,085,343	3,086,374	3,085,912	3,185,808

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
流 動 負 債	10,031	0	1,000	0	1,000
固 定 負 債	0	0	0	0	0
負 債 合 計	10,031	0	1,000	0	1,000
元 入 金	3,107,816	3,084,907	3,084,907	3,084,907	3,183,472
利 益 剰 余 金	△ 205	436	467	1,005	1,336
純 資 産 合 計	3,107,611	3,085,343	3,085,374	3,085,912	3,184,808
負債・純資産 合計	3,117,642	3,085,343	3,086,374	3,085,912	3,185,808

損益計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営 業 利 益	3,968	7,641	7,531	7,537	13,831
経 常 利 益	3,968	7,641	7,531	7,537	13,831
学 校 会 計 繰 入 前 利 益	3,713	7,641	7,531	7,537	13,831
税 引 前 当 期 純 利 益	371	641	31	537	331
当 期 純 利 益	△ 48	641	31	537	331

注) 千円未満の端数については切捨てているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(3) 課題等

私学においては、校地・校舎等の新たな取得や設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を基本金として事業活動収入の中から確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額が必要となります。

2025年度決算では、基本金組入前当年度収支差額が14億1,790万円の収入超過となりましたが、昨今の物価高騰や将来の人口減少社会を見据え、一層の業務スリム化やコスト削減を行い、学院全体の基本金組入前当年度収支差額の黒字を最大化することで財務基盤の安定を図り、学院の持続的発展に繋げる必要があります。

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。
- (3) 耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策に限られた財源を踏まえながら進めます。

2. 施設整備の進捗状況と課題

- (1) 2025 年度実行された施設建設プロジェクト事業

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の施設・設備の整備として、関内校地は、関内研究棟建設及び横浜市旧市庁舎街区活用事業タワー棟 12 階内部改修、大学金沢八景キャンパスは、大学体育館・クラブハウス棟空調設備工事及びエテルニテ天井耐震改修を完了させました。また、施設・設備の整備事業の中から補助申請を行い 77,023 千円の交付の決定を受めました。

これら施設建設プロジェクト事業の遂行を中心に学内外の組織・機関との間で調整をしながら交渉をまとめ、効果的な事業の実施に努めました。

老朽化が進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

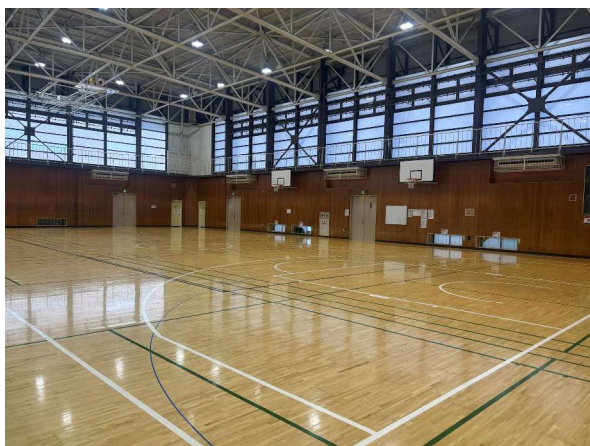
2025 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
大学体育館空調設備新設工事	空調設備を新設する工事	工事完了
クラブハウス棟空調設備更新工事	空調設備を更新する工事	工事完了
[大学 関内キャンパス]		
関内研究棟建設（購入）	新棟建設工事	引渡完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
陸上競技場スタンド屋根防水更新工事	防水を更新する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
中学校新館自動制御設備中央監視装置更新工事	自動制御設備中央監視装置を更新する工事	工事完了
外部階段整備工事	外部階段を整備する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
1・3 号館マルチメディア設備更新工事	マルチメディア設備を更新する工事	工事完了

[小学校]		
屋上プール他部分補修工事	経年劣化部分を補修する工事	工事完了
[六浦小学校]		
2号館照明設備（LED化）更新工事	照明器具をLED照明に更新する工事	工事完了
体育館外壁防水補修工事	外壁の防水を補修する工事	工事完了
[六浦こども園]		
1階乳幼児保育室床フローリング補修工事	フローリングを補修する工事	工事完了
[のびのびのば園]		
2階年少保育室床・壁塗装更新工事	床・壁を塗装する工事	工事完了

3. 主要事業状況

- (1) 大学
大学体育館空調設備新設工事



- (2) 中学校高等学校
外部階段整備工事



- (3) 六浦中学校・高等学校
1・3号館マルチメディア設備更新工事



- (4) 六浦小学校
2号館照明設備（LED化）更新工事



2025年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メール	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2026 年 6 月 29 日発行
